

企 監 第 38 号
令和 6 年 10 月 17 日

大阪広域水道企業団
企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団
監査委員 小 林 依 子
同 石 崎 一 登

令和 5 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
令 和 5 年 度 の 決 算 の 概 況.....	- 3 -
経 営 の 状 況.....	- 4 -
I 水道事業会計.....	- 4 -
(ア) 水道用水供給事業.....	- 4 -
1 事業の概要.....	- 4 -
2 決算概要.....	- 5 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 12 -
(イ) 藤井寺水道事業.....	- 13 -
1 事業の概要.....	- 13 -
2 決算概要.....	- 14 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 21 -
(ウ) 泉南水道事業.....	- 22 -
1 事業の概要.....	- 22 -
2 決算概要.....	- 23 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 30 -
(エ) 四條畷水道事業.....	- 31 -
1 事業の概要.....	- 31 -
2 決算概要.....	- 32 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 39 -
(オ) 大阪狭山水道事業.....	- 40 -
1 事業の概要.....	- 40 -
2 決算概要.....	- 41 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 48 -
(カ) 阪南水道事業.....	- 49 -
1 事業の概要.....	- 49 -

2	決算概要	- 50 -
3	主要な経営指標の推移	- 57 -
	(キ) 豊能水道事業	- 58 -
1	事業の概要	- 58 -
2	決算概要	- 59 -
3	主要な経営指標の推移	- 66 -
	(ク) 忠岡水道事業	- 67 -
1	事業の概要	- 67 -
2	決算概要	- 68 -
3	主要な経営指標の推移	- 75 -
	(ケ) 熊取水道事業	- 76 -
1	事業の概要	- 76 -
2	決算概要	- 77 -
3	主要な経営指標の推移	- 84 -
	(コ) 田尻水道事業	- 85 -
1	事業の概要	- 85 -
2	決算概要	- 86 -
3	主要な経営指標の推移	- 93 -
	(サ) 岬水道事業	- 94 -
1	事業の概要	- 94 -
2	決算概要	- 95 -
3	主要な経営指標の推移	- 102 -
	(シ) 太子水道事業	- 103 -
1	事業の概要	- 103 -
2	決算概要	- 104 -
3	主要な経営指標の推移	- 111 -
	(ス) 河南水道事業	- 112 -
1	事業の概要	- 112 -
2	決算概要	- 113 -
3	主要な経営指標の推移	- 120 -

(セ) 千早赤阪水道事業.....	- 121 -
1 事業の概要.....	- 121 -
2 決算概要.....	- 122 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 129 -
II 工業用水道事業会計.....	- 130 -
1 事業の概要.....	- 130 -
2 決算概要.....	- 131 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 138 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和5年度の決算に関するものである。

審査にあたっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和5年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成23年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和5年度末をもって13年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成29年4月の3団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成31年4月には6団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和3年4月には4団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。

企業団では、13市町村の水道事業の承継など企業団をめぐる状況の変化を踏まえ、令和5年5月に長期の事業計画である「企業団将来構想」と「施設整備マスタープラン」を一本化した「大阪広域水道企業団将来ビジョン」を策定するとともに、中期の事業計画である「経営戦略2020-2029」を改定し、これらの計画に基づき、統合した市町村域も含め、計画的かつ着実な事業推進を図っている。

令和5年度の企業団の決算は、市町村域水道事業13事業のうち1事業は赤字となったが、その他の市町村域水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業は黒字となっている。令和4年度は市町村域水道事業のうち3事業が赤字であったため、改善が見られる。有収水量の減少等により、市町村域水道事業のうち7事業において、前年度に比較して純利益は減少している。一方で、市町村域水道事業のうち5事業では、電気料金単価抑制支援策に伴う動力費の減少や職員数の減少等による営業費用の減少が影響し、前年度に比較して純利益は増加している。

水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。このような状況の下、企業団は平成24年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進めている。また、今後、令和2年に公表された「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」をもとに、持続可能な府域水道事業の構築に向け、さらなる取組を行っている。

安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、令和5年に策定された「大阪広域水道企業団将来ビジョン」等に基づき、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

令和5年度の決算の概況

(百万円)

	水道用水 供給事業	藤井寺 水道事業	泉南 水道事業	四條畷 水道事業	大阪狭山 水道事業
事業収益	38,885	1,335	1,525	1,138	1,157
給水収益	36,271	1,115	1,253	944	959
事業費用	35,641	1,091	1,343	1,036	1,057
当年度純利益（△は損失）	3,244	243	183	102	100
資産合計	355,255	12,225	12,411	7,679	9,461
負債合計	154,912	6,516	7,454	4,601	5,579
企業債合計	94,795	2,655	2,016	2,093	1,929
資本合計	200,343	5,709	4,958	3,078	3,883
給水人口（人）	-	63,435	57,156	54,131	57,841
年間有収水量（千m ³ ）	503,761	6,470	6,476	5,502	5,945
供給単価（円/m ³ ）	72.00	172.37	193.48	171.58	161.36

	阪南 水道事業	豊能 水道事業	忠岡 水道事業	熊取 水道事業	田尻 水道事業
事業収益	1,064	743	301	963	241
給水収益	927	474	279	744	185
事業費用	1,050	645	290	959	212
当年度純利益（△は損失）	14	98	10	5	29
資産合計	9,634	4,690	1,440	9,921	2,123
負債合計	4,761	3,376	724	6,583	1,438
企業債合計	2,197	1,576	407	1,977	204
資本合計	4,873	1,314	715	3,338	685
給水人口（人）	50,443	18,056	16,468	42,656	8,428
年間有収水量（千m ³ ）	5,119	1,628	1,661	4,301	941
供給単価（円/m ³ ）	181.03	291.05	168.20	172.91	196.51

	岬 水道事業	太子 水道事業	河南 水道事業	千早赤阪 水道事業	工業用 水道事業
事業収益	434	250	405	194	6,635
給水収益	384	210	307	120	5,324
事業費用	472	248	378	186	5,820
当年度純利益（△は損失）	△38	3	27	7	815
資産合計	3,015	3,081	4,407	2,250	96,373
負債合計	1,915	763	1,772	1,436	42,416
企業債合計	636	110	319	576	22,689
資本合計	1,100	2,318	2,635	814	53,957
給水人口（人）	14,462	12,760	14,697	4,726	-
年間有収水量（千m ³ ）	1,607	1,211	1,537	517	143,221
供給単価（円/m ³ ）	238.67	173.20	199.73	232.35	37.17

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場（村野、庭窪、三島）で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化、新たな水処理課題に対応した施設更新、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 111 億 348 万円をもって、送水管理センターほか伝送システム更新維持事業や、村野浄水場階層系後ろ過施設設置工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.0	99.4	99.4	99.4	99.2
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	59.8	59.4	60.3	61.2	60.2
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	62.9	64.0	63.6	64.8	64.5
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	1,469	1,436	1,469	1,484	1,755

注1：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が増加したため令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 388 億 8,528 万円に対し、総費用 356 億 4,105 万円で、差引 32 億 4,422 万円（前年度比 9 億 3,619 万円の増加）の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 2 億 9,459 万円（0.8%）減少している。主に前年度は廃止管撤去工事完了に伴う不要用地売却益等の計上により特別利益が増加していた影響で、当年度は特別利益が 2 億 3,545 万円減少したことによるものである。

また、総費用は前年度に比較して 12 億 3,079 万円（3.3%）減少している。主に、減価償却費が 4 億 2,644 万円、資産減耗費が 3 億 41 万円及び送水費が 2 億 7,704 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) 百万円	比率 (A/B×100) %
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%		
水道用水供給事業収益	38,885	100.0	39,180	100.0	△ 295	99.2
営業収益	36,474	93.8	36,469	93.1	5	100.0
給水収益	36,271	93.3	36,181	92.3	90	100.2
営業受託収益	62	0.2	181	0.5	△ 119	34.3
その他営業収益	141	0.4	107	0.3	34	131.5
営業外収益	2,408	6.2	2,472	6.3	△ 64	97.4
受取利息	1	0.0	1	0.0	0	123.7
国庫補助金等	48	0.1	-	-	48	皆増
長期前受金戻入	1,976	5.1	2,106	5.4	△ 130	93.8
共同事業負担金	187	0.5	188	0.5	△ 1	99.3
雑収益	197	0.5	178	0.5	19	110.5
特別利益	3	0.0	238	0.6	△ 235	1.2
固定資産売却益	3	0.0	237	0.6	△ 234	1.2
過年度損益修正益	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
水道用水供給事業費用	35,641	100.0	36,872	100.0	△ 1,231	96.7
営業費用	34,159	95.8	35,237	95.6	△ 1,079	96.9
原水及び浄水費	12,155	34.1	12,171	33.0	△ 15	99.9
送水費	4,529	12.7	4,806	13.0	△ 277	94.2
総係費	1,432	4.0	1,460	4.0	△ 28	98.1
議会及び監査費	20	0.1	19	0.1	1	103.1
減価償却費	14,338	40.2	14,764	40.0	△ 426	97.1
資産減耗費	271	0.8	572	1.6	△ 300	47.5
固定資産保存費	58	0.2	48	0.1	10	119.9
営業受託費用	58	0.2	171	0.5	△ 113	33.7
その他営業費用	1,298	3.6	1,227	3.3	71	105.8
営業外費用	1,482	4.2	1,634	4.4	△ 152	90.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,307	3.7	1,446	3.9	△ 139	90.4
共同事業費用	4	0.0	5	0.0	△ 1	87.6
共同検査事業費用	57	0.2	51	0.1	6	111.0
河南共同検査事業費用	113	0.3	109	0.3	5	104.2
基金繰出費用	1	0.0	20	0.1	△ 20	3.0
雑支出	0	0.0	3	0.0	△ 3	6.4
当年度純利益	3,244	-	2,308	-	936	140.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は 364 億 7,403 万円であり、前年度と横ばいとなった。営業収益の主なものは給水収益 362 億 7,082 万円であり、給水量が 502,518 千³m から 503,761 千³m に 1,243 千³m (0.2%) 増加したことで給水収益は前年度比 0.2% 増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は 24 億 836 万円であり、主なものは長期前受金戻入 19 億 7,610 万円である。

ウ 特別利益について

固定資産売却益 289 万円は、送水管路廃止管撤去工事完了に伴う不要用地の売却益である。

エ 営業費用について

営業費用は 341 億 5,866 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 121 億 5,537 万円及び減価償却費 143 億 3,801 万円である。

前年度に比較して 10 億 7,883 万円 (3.1%) 減少している。主に、減価償却費が 4 億 2,644 万円減少していることによる。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	4,689,975	1,049,578	1,119,451	1,549,607	3,204,428	542,326	12,155,365
送水費	2,213,978	881,552	472,970	16,941	681,645	261,933	4,529,018
総係費	-	856,222	284,595	-	22	290,963	1,431,802
議会及び監査費	-	-	12,524	-	-	7,211	19,735
計	6,903,953 (20.2%)	2,787,353 (8.2%)	1,889,539 (5.5%)	1,566,548 (4.6%)	3,886,095 (11.4%)	1,102,433 (3.2%)	18,135,920 (53.1%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

オ 営業外費用について

営業外費用は 14 億 8,240 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 13 億 685 万円である。支払利息及び企業債取扱諸費のうち主なものは、企業債利息 12 億 6,826 万円及び年賦未払金利息 3,851 万円である。

営業外費用は前年度に比較して 1 億 5,196 万円 (9.3%) 減少している。主に、企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が 1 億 3,895 万円 (9.6%) 減少したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	109.1	105.6	113.5	111.4	115.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	108.87	105.35	113.81	111.67	116.36
供給単価	給水収益/有収水量	円	72.00	72.00	72.00	68.71	72.00
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	66.14	68.34	63.27	61.53	61.88
職員給与 費対給水 収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.0	8.1	8.1	8.3	7.8
職員一人 当たり営 業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員 数	千円	106,338	104,198	106,072	102,177	127,042
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員 数	千円	8,487	8,394	8,583	8,452	9,853

注1：令和2年度の供給単価及び職員一人当たり営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免により給水収益が減少したため低下している。

注2：令和4年度の経常収支比率は、電気料金単価上昇により動力費等の営業費用が大幅に増加したため低下している。

注3：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度を導入したことにより損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、3,552億5,487万円であり、前年度に比較して32億4,389万円(0.9%)減少している。主に、有形固定資産が37億3,338万円減少したことによるものである。

負債合計は、1,549億1,224万円であり、前年度に比較して64億8,811万円(4.0%)減少している。主に、企業債が33億6,965万円減少したこと、建設仮勘定長期前受金が28億2,514万円減少したことによるものである。

資本合計は、2,003億4,264万円であり、当年度純利益32億4,422万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	316,975	89.2	321,251	89.6	△ 4,276	98.7
有 形 固 定 資 産	304,209	85.6	307,942	85.9	△ 3,733	98.8
無 形 固 定 資 産	11,846	3.3	12,681	3.5	△ 835	93.4
投 資 そ の 他 の 資 産	920	0.3	628	0.2	292	146.6
流 動 資 産	38,280	10.8	37,248	10.4	1,032	102.8
現 金 ・ 預 金	34,321	9.7	32,991	9.2	1,329	104.0
未 収 金	3,536	1.0	3,897	1.1	△ 361	90.7
貯 蔵 品	321	0.1	296	0.1	25	108.5
前 払 金	20	0.0	64	0.0	△ 44	31.8
そ の 他 流 動 資 産	82	0.0	-	-	82	皆増
資 産 合 計	355,255	100.0	358,499	100.0	△ 3,244	99.1
固 定 負 債	89,069	25.1	92,965	25.9	△ 3,897	95.8
企 業 債	84,324	23.7	88,395	24.7	△ 4,070	95.4
長 期 リ ー ス 債 務	329	0.1	240	0.1	88	136.8
引 当 金	2,856	0.8	2,456	0.7	399	116.3
年 賦 未 払 金	1,540	0.4	1,874	0.5	△ 334	82.2
建 設 受 託 工 事 受 入 金	20	0.0	-	-	20	皆増
流 動 負 債	22,542	6.3	23,334	6.5	△ 793	96.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,470	2.9	9,770	2.7	701	107.2
短 期 リ ー ス 債 務	147	0.0	122	0.0	24	119.9
未 払 金	10,741	3.0	12,417	3.5	△ 1,676	86.5
未 払 費 用	83	0.0	89	0.0	△ 6	93.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	114.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55	0.0	-	-	55	皆増
引 当 金	323	0.1	309	0.1	14	104.7
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	334	0.1	344	0.1	△ 10	97.0
そ の 他 流 動 負 債	388	0.1	283	0.1	105	137.1
繰 延 収 益	43,302	12.2	45,101	12.6	△ 1,799	96.0
長 期 前 受 金	42,767	12.0	41,740	11.6	1,026	102.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	535	0.2	3,360	0.9	△ 2,825	15.9
負 債 合 計	154,912	43.6	161,400	45.0	△ 6,488	96.0
資 本 金	184,039	51.8	184,039	51.3	-	100.0
剰 余 金	16,303	4.6	13,059	3.6	3,244	124.8
資 本 剰 余 金	4,203	1.2	4,203	1.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	12,100	3.4	8,855	2.5	3,244	136.6
資 本 合 計	200,343	56.4	197,098	55.0	3,244	101.6
負 債 資 本 合 計	355,255	100.0	358,499	100.0	△ 3,244	99.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 3,169 億 7,489 万円であり、前年度に比較して 42 億 7,564 万円 (1.3%) 減少している。主なものは有形固定資産 3,042 億 881 万円であり、前年度に比較して 37 億 3,338 万円 (1.2%) 減少している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 777,763	百万円 24,730	百万円 16,044	百万円 8,686	百万円 12,419	百万円 482,240		百万円 304,209
土地	29,925	240	0	239				30,164
建物等 (建設仮勘定)	747,838 (17,154)	24,491 (8,428)	16,044 (14,815)	8,447 (△6,388)	12,419	482,240		274,045 (10,767)
(建設受託工事仮勘定)	(-)	(20)	(-)	(20)				(20)
無形固定資産	12,681	-	-	-			835	11,846
投資その他の資産	628	343	51	292				920
計	791,071 (17,154)	25,074 (8,448)	16,095 (14,815)	8,978 (△6,368)	12,419	482,240	835	316,975 (10,787)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 247 億 3,047 万円のうち主なものは、構築物 135 億 4,802 万円、機械及び装置 15 億 9,843 万円及び建設仮勘定 84 億 2,765 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、庭窪万博系統連絡管・摂津市ほかにかかる送水管布設工事に伴う設備 84 億 3,170 万円、村野浄水場 E 系沈殿池傾斜板改良工事に伴う設備 17 億 4,742 万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、送水管理センターほかにかかる伝送設備改良工事に伴う設備 1 億 7,920 万円である。建設仮勘定の増加額のうち主なものは、送水管理センターほか伝送システム更新維持事業 12 億 8,352 万円、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持工事 6 億 3,145 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 160 億 4,443 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 148 億 1,537 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 382 億 7,998 万円であり、主なものは現金・預金 343 億 2,057 万円である。

前年度に比較して 10 億 3,176 万円 (2.8%) 増加している。主に現金・預金の増加 13 億 2,918 万円であり、(3) キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 890 億 6,873 万円であり、主なものは企業債 843 億 2,427 万円である。

前年度に比較して 38 億 9,662 万円 (4.2%) 減少している。主に企業債が前年度に比較して 40 億 7,024 万円 (4.6%) 減少したことによるものである。企業債の新規発行により 64 億円増加した一方で、一年内償還予定企業債への振替により 104 億 7,024 万円減少している。

エ 流動負債について

流動負債は 225 億 4,164 万円であり、主なものは一年内償還予定企業債 104 億 7,024 万円及び未払金 107 億 4,077 万円である。

前年度に比較して7億9,282万円(3.4%)減少している。主に一年内償還予定企業債が7億59万円増加した一方で、未払金が16億7,612万円減少したことによるものである。未払金は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費、委託料等の未払分である。

オ 繰延収益について

繰延収益は433億187万円であり、主なものは長期前受金427億6,688万円である。

前年度に比較して17億9,867万円(4.0%)減少している。長期前受金が10億2,647万円増加した一方で、建設仮勘定長期前受金が28億2,514万円減少したことによるものである。

長期前受金は、電気設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により19億7,630万円減少した一方で、主に庭窪万博系統連絡管・摂津市ほかにかかる送水管布設工事等を要因として30億277万円増加している。

建設仮勘定長期前受金は、主に河南連絡管・富田林市ほかにかかる送配水管及びポンプ場設計整備事業等の着手により2億1,736万円増加した一方で、工事の完成による長期前受金への振替に伴い30億4,250万円減少している。

カ 資本金について

資本金は1,840億3,949万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益32億4,422万円を計上したことにより120億9,964万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	169.8	159.6	162.9	141.3	127.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	64.7	64.3	63.3	61.9	61.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100	68.6	67.6	66.8	64.5	62.6
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	261.4	271.3	282.2	313.8	325.3

注1：自己資本構成比率は、単年度損益の黒字が続いていることにより上昇している。

注2：流動比率は、施設改良工事等の改良事業にかかる未払金の減少により令和2年度以降上昇していたが、令和4年度は同改良工事にかかる未払金の増加により低下に転じている。

注3：企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の減少が続いていることにより低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 164 億 9,249 万円資金増加、投資活動区分で送水管布設工事等に伴う固定資産取得等により 116 億 6,475 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により 34 億 9,856 万円資金減少の結果、合計 13 億 2,918 万円の資金増加となり、期末残高は 343 億 2,057 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		3,244	2,308	936
減価償却費		14,338	14,764	△ 426
資産減耗費		145	339	△ 194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 5	△ 0	△ 4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		399	△ 332	732
修繕引当金の増減額 (△は減少)		1	-	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8	△ 8	16
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 2	4
長期前受金戻入額		△ 1,976	△ 2,106	130
受取利息		△ 1	△ 1	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		1,307	1,446	△ 139
固定資産売却損益 (△は益)		△ 3	△ 237	234
未収金の増減額 (△は増加)		334	△ 495	829
未払金の増減額 (△は減少)		13	△ 185	198
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 25	△ 9	△ 16
その他の増減額 (△は減少)		22	120	△ 98
小計		17,804	15,601	2,203
利息の受取額		1	1	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1,312	△ 1,453	140
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,492	14,149	2,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 11,337	△ 6,275	△ 5,062
有形固定資産の売却による収入		3	291	△ 288
無形固定資産の取得による支出		△ 344	△ 375	31
共同施設工事負担金による収入		25	-	25
建設受託工事受入金による収入		20	0	20
国庫補助金等による収入		217	680	△ 463
国庫補助金等の返納による支出		△ 57	△ 56	△ 2
工事負担金による収入		0	15	△ 15
共同設備負担金による収入		19	22	△ 2
基金からの繰入れによる収入		50	-	50
基金への繰出による支出		△ 153	△ 155	2
市町村域水道事業への貸付けによる支出		△ 140	△ 60	△ 80
その他増減額 (△は減少)		32	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,665	△ 5,913	△ 5,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		6,400	4,500	1,900
企業債の償還による支出		△ 9,770	△ 9,882	113
リース債務の返済による支出		△ 129	△ 112	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,499	△ 5,495	1,996
IV 資金増加額 (又は減少額)		1,329	2,741	△ 1,412
V 資金期首残高		32,991	30,250	2,741
VI 資金期末残高		34,321	32,991	1,329

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

水道用水供給事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	38,885	39,180	39,340	39,537	39,402
給水収益	36,271	36,181	36,696	35,575	36,645
事業費用	35,641	36,872	34,648	35,602	34,057
当年度純利益	3,244	2,308	4,692	3,935	5,344
資産合計	355,255	358,499	361,105	369,345	376,613
負債合計	154,912	161,400	166,314	179,246	190,450
企業債合計	94,795	98,164	103,547	111,649	119,226
資本合計	200,343	197,098	194,790	190,098	186,163
年間有収水量(千 m^3)	503,761	502,518	509,673	517,748	508,962
供給単価(円/ m^3)	72.00	72.00	72.00	68.71	72.00

(イ) 藤井寺水道事業

1 事業の概要

藤井寺市の水道事業は、藤井寺町が昭和 32 年に水道事業を創設した。昭和 34 年に道明寺町と合併し、昭和 41 年には市制施行により、藤井寺市に改称されて、平成 25 年に変更認可された。その後、令和 3 年 3 月末に藤井寺市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 5 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、施設や管路の耐震化を進めるとともに、安心、安全な浄水及び水運用、並びに給水装置工事に関する事項や給水装置の漏水修繕及び漏水対策を行い給水の安定供給に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 1,018 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	98.0	98.4	97.5	97.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	85.9	86.9	89.3	78.0
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	92.2	96.3	98.9	87.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	498	410	477	401

注：令和 3 年度及び令和 5 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決算概要

藤井寺水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 13 億 3,459 万円に対し、総費用 10 億 9,149 万円で、差引 2 億 4,310 万円の純利益（前年度比 3,420 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 93 万円（0.1%）増加している。主に、営業収益が 566 万円減少した一方で、営業外収益が 660 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 3,327 万円（3.0%）減少している。主に、営業費用 1,979 万円及び営業外費用 1,262 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
藤井寺水道事業収益	1,335	100.0	1,334	100.0	1	100.1
営業収益	1,160	86.9	1,165	87.4	△ 6	99.5
給水収益	1,115	83.6	1,125	84.4	△ 10	99.1
営業受託収益	4	0.3	3	0.2	1	124.0
その他営業収益	41	3.0	37	2.8	3	108.9
営業外収益	175	13.1	168	12.6	7	103.9
受取利息	0	0.0	-	-	0	皆増
長期前受金戻入	135	10.1	129	9.7	6	104.7
給水申込負担金	37	2.8	24	1.8	13	156.8
営業外受託収益	-	-	11	0.8	△ 11	皆減
基金受入収益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
雑収益	2	0.2	3	0.2	△ 1	75.2
藤井寺水道事業費用	1,091	100.0	1,125	100.0	△ 33	97.0
営業費用	1,061	97.2	1,080	96.1	△ 20	98.2
原水及び浄水費	418	38.3	433	38.5	△ 16	96.4
配水及び給水費	61	5.6	74	6.6	△ 12	83.1
業務費	89	8.2	86	7.6	3	103.9
総係費	67	6.2	68	6.1	△ 1	98.9
減価償却費	400	36.6	397	35.3	3	100.8
資産減耗費	18	1.7	12	1.1	6	147.8
営業受託費用	7	0.6	10	0.9	△ 4	65.0
営業外費用	30	2.8	43	3.8	△ 13	70.6
支払利息及び企業債取扱諸費	30	2.7	33	2.9	△ 3	89.5
営業外受託費用	-	-	8	0.7	△ 8	皆減
雑支出	1	0.1	2	0.1	△ 1	51.5
特別損失	0	0.0	1	0.1	△ 1	34.6
過年度損益修正損	0	0.0	1	0.1	△ 1	34.6
当年度純利益	243	-	209	-	34	116.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は11億5,969万円であり、主なものは給水収益11億1,523万円である。年間総有収水量は前年度6,555,451 m³から当年度6,469,884 m³へ85,567 m³ (1.3%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は972万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億7,490万円であり、主なものは長期前受金戻入1億3,543万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億6,069万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億1,798万円及び減価償却費3億9,979万円である。

また、前年度に比較して1,979万円 (1.8%) 減少している。国の支援策による電気料金単価抑制に伴う動力費の減少等による原水及び浄水費の減少1,551万円及び職員数の減少による人件費の減少等による配水及び給水費の減少1,248万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	55,378	18,232	100,955	2,609	9,492	231,316	417,981
配水及び給水費	-	17,816	29,480	-	9,568	4,385	61,250
係費	-	46,503	56	-	201	20,698	67,458
業務費	-	15,437	54,780	-	7,939	10,890	89,047
計	55,378 (5.2%)	97,989 (9.2%)	185,270 (17.5%)	2,609 (0.2%)	27,201 (2.6%)	267,289 (25.2%)	635,735 (59.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは、受水費2億1,655万円及び委託料1億96万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は3,035万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,951万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	122.3	118.7	123.1	112.4
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	117.54	115.34	118.64	99.02
供給単価	給水収益/有収水量	円	172.37	171.61	173.03	155.31
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	146.66	148.78	145.85	156.85
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.8	10.2	9.2	12.8
職員一人当 り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	89,207	72,835	86,035	64,766
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,538	7,185	7,560	7,974

注：令和4年度から令和5年度にかけて損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員給与費が減少し職員給与費対給水収益比率は低下、職員一人当たり営業収益は上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、122億2,517万円であり、前年度に比較して1億8,104万円(1.5%)増加している。主に、固定資産が9,143万円及び流動資産が8,962万円増加したことによるものである。

負債合計は、65億1,584万円であり、前年度に比較して6,206万円(0.9%)減少している。主に、繰延収益が3,939万円増加した一方で、企業債が7,441万円減少したことによるものである。

資本合計は、57億933万円であり、当年度純利益2億4,310万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,245	83.8	10,153	84.3	91	100.9
有 形 固 定 資 産	10,044	82.2	9,943	82.6	100	101.0
無 形 固 定 資 産	201	1.6	210	1.7	△ 9	95.8
流 動 資 産	1,980	16.2	1,891	15.7	90	104.7
現 金 ・ 預 金	1,745	14.3	1,693	14.1	51	103.0
未 収 金	166	1.4	127	1.1	39	130.6
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	127.3
貯 蔵 品	13	0.1	13	0.1	0	100.3
そ の 他 流 動 資 産	59	0.5	59	0.5	-	100.0
資 産 合 計	12,225	100.0	12,044	100.0	181	101.5
固 定 負 債	2,701	22.1	2,772	23.0	△ 72	97.4
企 業 債	2,505	20.5	2,575	21.4	△ 70	97.3
引 当 金	196	1.6	197	1.6	△ 2	99.2
流 動 負 債	435	3.6	464	3.9	△ 30	93.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	150	1.2	154	1.3	△ 4	97.3
未 払 金	133	1.1	204	1.7	△ 71	65.1
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	95.6
前 受 金	6	0.0	7	0.1	△ 1	80.9
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	0.0	15	0.1	△ 12	18.5
引 当 金	18	0.2	18	0.1	1	104.1
そ の 他 流 動 負 債	123	1.0	64	0.5	59	191.5
繰 延 収 益	3,380	27.7	3,341	27.7	39	101.2
長 期 前 受 金	3,301	27.0	3,326	27.6	△ 25	99.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	80	0.7	15	0.1	65	531.1
負 債 合 計	6,516	53.3	6,578	54.6	△ 62	99.1
資 本 金	3,388	27.7	3,229	26.8	159	104.9
剰 余 金	2,321	19.0	2,237	18.6	84	103.7
資 本 剰 余 金	850	6.9	850	7.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	1,472	12.0	1,388	11.5	84	106.0
資 本 合 計	5,709	46.7	5,466	45.4	243	104.4
負 債 資 本 合 計	12,225	100.0	12,044	100.0	181	101.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は102億4,486万円であり、前年度に比較して9,143万円（0.9%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 18,135	百万円 827	百万円 355	百万円 471	百万円 371	百万円 8,563	百万円 10,044	
土地	541	-	-	-			541	
建物等 (建設仮勘定)	17,594 (80)	827 (468)	355 (322)	471 (147)	371	8,563	9,503 (227)	
無形固定資産	210	-	-	-			9	
計	18,345 (80)	827 (468)	355 (322)	471 (147)	371	8,563	9	
							201	
							10,245 (227)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額8億2,670万円のうち主なものは、建設仮勘定4億6,825万円及び構築物3億5,703万円である。一方、有形固定資産の減少額3億5,539万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3億2,166万円である。

イ 流動資産について

流動資産は19億8,031万円であり、主なものは現金・預金17億4,472万円である。

また、前年度に比較して8,962万円（4.7%）増加している。主に現金・預金の増加5,127万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は27億65万円であり、主なものは企業債25億495万円である。

エ 流動負債について

流動負債は4億3,482万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債1億5,018万円、未払金1億3,317万円及びその他流動負債1億2,338万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金6,243万円、原水及び浄水費にかかる未払金4,369万円である。その他流動負債のうち主なものは、下水道使用料預り金である。

オ 繰延収益について

繰延収益は33億8,037万円であり、主なものは長期前受金33億71万円である。

カ 資本金について

資本金は33億8,810万円であり、前年度に比較して1億5,936万円増加している。地方公営企業

法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 2 億 4,310 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 14 億 7,168 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度			
		R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	455.4	407.1	297.9	348.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	48.0	46.8	45.4	44.3
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	74.4	73.1	71.1	70.7
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	238.1	242.6	244.6	283.5

注：流動比率は、流動負債（主に下水道使用料預り金）が減少したため令和 4 年度に上昇し、流動資産（主に現金・預金）が増加したため令和 5 年度に上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億4,598万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により3億2,030万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により7,441万円資金減少の結果、合計5,127万円の資金増加となり、期末残高は17億4,472万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		243	209	34
減価償却費		400	397	3
資産減耗費		14	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1	△ 4	3
修繕引当金の増減額(△は減少)		△ 0	△ 2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)		0	1	△ 1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 135	△ 129	△ 6
受取利息		△ 0	-	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		30	33	△ 3
未収金の増減額(△は増加)		△ 15	3	△ 18
未払金の増減額(△は減少)		△ 103	76	△ 179
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 0	△ 0	0
その他の増減額(△は減少)		43	△ 105	147
小計		475	486	△ 11
利息の受取額		0	-	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 30	△ 33	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		446	453	△ 7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 451	△ 463	13
国庫補助金等による収入		100	39	61
工事負担金による収入		30	151	△ 120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 320	△ 274	△ 46
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		80	65	15
企業債の償還による支出		△ 154	△ 159	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 74	△ 94	20
IV 資金増加額(又は減少額)		51	85	△ 34
V 資金期首残高		1,693	1,609	85
VI 資金期末残高		1,745	1,693	51

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

藤井寺水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,335	1,334	1,381	1,304
給水収益	1,115	1,125	1,155	1,058
事業費用	1,091	1,125	1,119	1,160
当年度純利益	243	209	262	144
資産合計	12,225	12,044	12,067	11,833
負債合計	6,516	6,578	6,809	6,837
企業債合計	2,655	2,730	2,824	2,999
資本合計	5,709	5,466	5,257	4,996
給水人口(人)	63,435	64,171	64,407	64,955
年間有収水量(千 m^3)	6,470	6,555	6,673	6,811
供給単価(円/ m^3)	172.37	171.61	173.03	155.31

(ウ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和 28 年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成 29 年 4 月から泉南市全域で上水道事業を開始して事業運営を行ってきたが、平成 31 年 3 月末に泉南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 5 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、管路の布設替を行い耐震化を進めるとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施し、水道施設の維持管理、機械設備等の修繕や給配水管の漏水対策を行った。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 9 億 6,456 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	91.5	91.8	91.8	89.8	92.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	87.9	89.1	90.6	93.6	89.4
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	96.8	121.1	97.9	103.5	97.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	498	469	477	482	606

注：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和 2 年度及び令和 4 年度に 100%を超過している。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 15 億 2,530 万円に対し、総費用 13 億 4,270 万円で、差引 1 億 8,261 万円の純利益（前年度比 918 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,860 万円（1.2%）減少している。主に、営業収益の減少 1,091 万円及び営業外収益の減少 770 万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して 2,778 万円（2.0%）減少している。主に、営業費用が 2,997 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,525	100.0	1,544	100.0	△ 19	98.8
営業収益	1,284	84.2	1,295	83.9	△ 11	99.2
給水収益	1,253	82.1	1,264	81.9	△ 11	99.1
その他営業収益	31	2.1	31	2.0	0	100.4
営業外収益	241	15.8	249	16.1	△ 8	96.9
受取利息	0	0.0	0	0.0	△ 0	29.4
他団体補助金	2	0.1	2	0.1	△ 0	90.6
長期前受金戻入	198	13.0	213	13.8	△ 15	92.8
給水申込負担金	25	1.6	18	1.2	6	133.9
営業外受託収益	14	0.9	8	0.5	6	171.8
基金受入収益	-	-	4	0.3	△ 4	皆減
雑収益	2	0.1	2	0.1	△ 0	90.3
特別利益	0	0.0	-	-	0	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	0	皆増
泉南水道事業費用	1,343	100.0	1,370	100.0	△ 28	98.0
営業費用	1,295	96.4	1,325	96.7	△ 30	97.7
原水及び浄水費	510	38.0	515	37.6	△ 5	98.9
配水及び給水費	227	16.9	225	16.4	2	101.0
業務費	102	7.6	104	7.6	△ 2	98.2
総係費	63	4.7	70	5.1	△ 7	90.4
減価償却費	385	28.7	402	29.3	△ 17	95.8
資産減耗費	8	0.6	9	0.7	△ 1	86.8
営業外費用	48	3.6	46	3.3	2	104.9
支払利息及び企業債取扱諸費	34	2.5	37	2.7	△ 3	90.9
営業外受託費用	12	0.9	7	0.5	5	173.5
雑支出	2	0.1	1	0.1	1	142.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	71.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	71.0
当年度純利益	183	-	173	-	9	105.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は12億8,439万円であり、主なものは給水収益12億5,299万円である。年間総有収水量は前年度6,570,399 m³から当年度6,476,021 m³へ94,378 m³ (1.4%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は1,103万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は2億4,091万円であり、主なものは長期前受金戻入1億9,797万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は12億9,484万円であり、主なものは、原水及び浄水費5億987万円、配水及び給水費2億2,666万円及び減価償却費3億8,487万円である。

また、前年度に比較して2,997万円 (2.3%) 減少している。減価償却費が1,687万円減少していることが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	95	-	-	509,773	509,868
配水及び給水費	42,745	33,409	65,374	628	78,775	5,730	226,661
総係費	-	48,954	2,759	-	82	11,630	63,426
業務費	-	15,676	73,375	-	3,000	10,226	102,277
計	42,745 (3.3%)	98,039 (7.6%)	141,604 (10.9%)	628 (0.0%)	81,856 (6.3%)	537,360 (41.5%)	902,232 (69.7%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費5億977万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は4,775万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費3,394万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	113.6	112.7	116.6	105.2	113.5
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	110.64	109.92	115.13	102.07	110.86
供給単価	給水収益/有収水量	円	193.48	192.38	191.41	179.84	192.03
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	174.88	175.02	166.26	176.20	173.22
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	7.8	8.4	8.7	9.3	7.5
職員一人当 り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	98,799	92,521	93,131	88,603	118,733
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,541	7,623	7,909	8,088	8,753

(2) 財政状態

資産合計は、124億1,138万円であり、前年度に比較して5億4,872万円（4.6%）増加している。主に、固定資産が5億232万円増加したことによるものである。

負債合計は、74億5,366万円であり、前年度に比較して3億4,607万円（4.9%）増加している。主に、未払金が4億1,447万円増加したことによるものである。

資本合計は、49億5,772万円であり、主に、当年度純利益1億8,261万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,211	82.3	9,708	81.8	502	105.2
有 形 固 定 資 産	10,210	82.3	9,708	81.8	502	105.2
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	2,201	17.7	2,154	18.2	46	102.2
現 金 ・ 預 金	1,675	13.5	1,719	14.5	△ 44	97.5
未 収 金	519	4.2	429	3.6	90	120.9
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	0	90.3
貯 蔵 品	10	0.1	10	0.1	△ 0	98.1
資 産 合 計	12,411	100.0	11,863	100.0	549	104.6
固 定 負 債	2,129	17.2	2,197	18.5	△ 68	96.9
企 業 債	1,793	14.4	2,016	17.0	△ 223	88.9
引 当 金	135	1.1	136	1.1	△ 1	98.9
共 同 施 設 工 事 負 担 金	201	1.6	44	0.4	157	455.2
流 動 負 債	933	7.5	530	4.5	403	176.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	223	1.8	232	2.0	△ 8	96.4
未 払 金	620	5.0	205	1.7	414	301.8
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	98.9
前 受 金	5	0.0	5	0.0	△ 0	99.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	3	0.0	△ 3	皆減
引 当 金	17	0.1	17	0.1	0	101.2
そ の 他 流 動 負 債	67	0.5	67	0.6	0	100.2
繰 延 収 益	4,391	35.4	4,381	36.9	11	100.2
長 期 前 受 金	4,245	34.2	4,352	36.7	△ 107	97.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	146	1.2	29	0.2	118	507.4
負 債 合 計	7,454	60.1	7,108	59.9	346	104.9
資 本 金	4,159	33.5	4,006	33.8	153	103.8
剰 余 金	798	6.4	749	6.3	49	106.6
利 益 剰 余 金	798	6.4	749	6.3	49	106.6
資 本 合 計	4,958	39.9	4,755	40.1	203	104.3
負 債 資 本 合 計	12,411	100.0	11,863	100.0	549	104.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は102億1,071万円であり、前年度に比較して5億232万円(5.2%)増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 20,896	百万円 1,217	百万円 351	百万円 865	百万円 363	百万円 11,551	百万円 10,210	
土地	437	-	-	-			437	
建物等 (建設仮勘定)	20,460 (320)	1,217 (861)	351 (322)	865 (539)	363	11,551	9,774 (859)	
無形固定資産	1	-	-	-			1	
計	20,897 (320)	1,217 (861)	351 (322)	865 (539)	363	11,551	- (859)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額12億1,683万円のうち主なものは、建設仮勘定8億6,102万円及び構築物3億1,998万円である。建設仮勘定の増加は、主に中央配水場更新工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額3億5,148万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3億2,189万円である。

イ 流動資産について

流動資産は22億67万円であり、主なものは現金・預金16億7,537万円及び未収金5億1,894万円である。

また、前年度に比較して4,640万円(2.2%)増加している。主に現金・預金の減少4,366万円及び未収金の増加8,984万円であり、現金・預金については、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に中央配水場等の共同施設工事にかかる増加1億7,246万円によるものである。

ウ 固定負債について

固定負債は21億2,881万円であり、主なものは企業債17億9,306万円である。

前年度に比較して6,798万円(3.1%)減少している。中央配水場等の共同施設工事にかかる共同施設工事負担金の増加1億5,678万円がある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少2億2,330万円が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は9億3,347万円であり、主なものは、未払金6億1,989万円及び一年内償還予定企業債2億2,330万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金3億8,688万円及び共同施設建設改良事業にかかる未払金9,348万円である。

前年度に比較して4億336万円(76.1%)増加している。建設改良事業及び共同施設建設改良事業等にかかる未払金の増加4億1,447万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 43 億 9,138 万円であり、主なものは長期前受金 42 億 4,492 万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、1 億 690 万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により、1 億 1,759 万円増加している。結果として、前年度に比較して 1,069 万円 (0.2%) 増加している。

カ 資本金について

資本金は 41 億 5,940 万円であり、前年度に比較して 1 億 5,339 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 2,004 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1 億 8,261 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 1 億 3,336 万円を組み入れたことにより 7 億 9,832 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	235.8	406.4	442.1	417.1	426.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	56.4	55.6	53.9	52.3	51.7
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	75.3	77.0	76.8	75.5	74.9
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	160.9	177.8	185.1	208.7	211.4

注：令和 5 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億6,577万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により2億9,781万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により2億1,162万円資金減少の結果、合計4,366万円の資金減少となり、期末残高は16億7,537万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		183	173	9
減価償却費		385	402	△ 17
資産減耗費		8	9	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 4	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 198	△ 213	15
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		34	37	△ 3
未収金の増減額 (△は増加)		49	51	△ 2
未払金の増減額 (△は減少)		60	4	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	1	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 19	△ 10	△ 9
小計		500	448	51
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 34	△ 37	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		466	411	55
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 531	△ 273	△ 257
国庫補助金等による収入		187	88	99
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 3	3
他団体からの繰入金による収入		1	2	△ 2
工事負担金による収入		16	8	7
共同施設工事負担金による収入		30	3	27
その他収入 (または支出)		△ 1	-	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 298	△ 175	△ 122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	115	△ 115
企業債の償還による支出		△ 232	△ 233	2
他団体からの出資による収入		20	20	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 212	△ 99	△ 113
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 44	137	△ 181
V 資金期首残高		1,719	1,582	137
VI 資金期末残高		1,675	1,719	△ 44

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

泉南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	1,525	1,544	1,562	1,551	1,611
給水収益	1,253	1,264	1,278	1,215	1,280
事業費用	1,343	1,370	1,336	1,475	1,419
当年度純利益	183	173	227	76	192
資産合計	12,411	11,863	11,824	11,918	12,211
負債合計	7,454	7,108	7,263	7,602	7,983
企業債合計	2,016	2,248	2,366	2,535	2,704
資本合計	4,958	4,755	4,562	4,316	4,227
給水人口 (人)	57,156	58,971	59,703	60,452	61,113
年間有収水量 (千 m^3)	6,476	6,570	6,678	6,753	6,663
供給単価 (円/ m^3)	193.48	192.38	191.41	179.84	192.03

(エ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和30年に創設事業に着手した。昭和32年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和34年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和36年に旧田原村と合併し、昭和40年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和41年から給水を開始、平成2年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。その後、平成29年3月末に四條畷市水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定等や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した管路や他の水道施設の更新を行い、一層の安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費5億4,087万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	96.5	96.0	96.2	95.1	94.7
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	82.9	84.0	83.9	86.7	85.7
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	91.6	95.8	95.3	98.0	97.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	275	240	222	226	349

注：職員一人当たり給水量は、令和元年度から令和2年度にかけて損益勘定所属職員数が大幅に増加したため低下している。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 3,781 万円に対し、総費用 10 億 3,582 万円で、差引 1 億 199 万円の純利益（前年度比 5,237 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,287 万円（1.1%）減少している。主に、営業外収益が 1,279 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 6,524 万円（5.9%）減少している。主に、営業費用が 6,278 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,138	100.0	1,151	100.0	△ 13	98.9
営 業 収 益	995	87.4	995	86.5	△ 1	99.9
給 水 収 益	944	83.0	948	82.4	△ 4	99.6
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	△ 0	87.7
そ の 他 営 業 収 益	50	4.4	46	4.0	4	108.1
営 業 外 収 益	143	12.5	155	13.5	△ 13	91.8
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	△ 0	46.3
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	97.1
長 期 前 受 金 戻 入	114	10.1	112	9.8	2	101.9
給 水 申 込 負 担 金	26	2.3	37	3.2	△ 11	69.6
基 金 受 入 収 益	-	-	4	0.3	△ 4	皆減
雑 収 益	1	0.1	1	0.1	0	103.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	41,032.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	-	-	0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	4,499.0
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,036	100.0	1,101	100.0	△ 65	94.1
営 業 費 用	1,007	97.2	1,070	97.2	△ 63	94.1
原 水 及 び 浄 水 費	412	39.8	431	39.1	△ 18	95.7
配 水 及 び 給 水 費	137	13.2	139	12.6	△ 2	98.5
業 務 費	93	9.0	89	8.1	4	104.6
総 係 費	61	5.9	61	5.5	1	101.0
減 価 償 却 費	273	26.3	278	25.2	△ 5	98.2
資 産 減 耗 費	23	2.2	65	5.9	△ 42	34.7
営 業 受 託 費 用	9	0.9	9	0.8	0	103.4
営 業 外 費 用	28	2.7	31	2.8	△ 2	92.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27	2.6	30	2.7	△ 3	90.2
雑 支 出	1	0.1	0	0.0	1	405.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.5
当 年 度 純 利 益	102	-	50	-	52	205.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は9億9,470万円であり、主なものは給水収益9億4,402万円である。年間総有収水量は前年度5,531,331 m³から当年度5,501,974 m³へ29,357 m³ (0.5%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は411万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億4,270万円であり、主なものは長期前受金戻入1億1,439万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億729万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億1,222万円、配水及び給水費1億3,655万円及び減価償却費2億7,280万円である。

また、前年度に比較して6,278万円 (5.9%) 減少している。浄水場廃止に伴う原水及び浄水費の減少1,846万円及び廃止管撤去工事に伴う固定資産除却費等の資産減耗費の減少4,247万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	412,216	412,216
配水及び給水費	27,903	57,024	27,442	692	1,438	22,047	136,546
総係費	-	48,026	3,650	-	-	9,498	61,174
業務費	-	23,781	48,370	-	13,127	7,815	93,093
計	27,903 (2.8%)	128,831 (12.8%)	79,461 (7.9%)	692 (0.1%)	14,565 (1.4%)	451,576 (44.8%)	703,029 (69.8%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,837万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,731万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	109.8	104.6	106.3	106.5	108.5
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	103.47	96.77	97.78	95.96	101.07
供給単価	給水収益/有収水量	円	171.58	171.41	169.90	161.99	174.09
給水原価	(経常費用-非原価 項目) /有収水量	円	165.83	177.13	173.77	168.81	172.25
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	13.6	13.4	16.7	17.9	15.7
職員一人当た り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	49,735	43,269	39,489	39,828	63,544
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,442	5,507	6,299	6,579	9,527

(2) 財政状態

資産合計は、76億7,876万円であり、前年度に比較して2億8,716万円（3.9%）増加している。主に、固定資産が2億1,778万円増加したことによるものである。

負債合計は、46億85万円であり、前年度に比較して1億8,517万円（4.2%）増加している。主に、未払金が1億8,064万円増加したことによるものである。

資本合計は、30億7,791万円であり、当年度純利益1億199万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,658	86.7	6,440	87.1	218	103.4
有 形 固 定 資 産	6,516	84.9	6,286	85.0	230	103.7
無 形 固 定 資 産	53	0.7	59	0.8	△ 5	91.3
投 資 そ の 他 の 資 産	89	1.2	96	1.3	△ 7	92.6
流 動 資 産	1,021	13.3	951	12.9	69	107.3
現 金 ・ 預 金	860	11.2	807	10.9	52	106.5
未 収 金	147	1.9	130	1.8	17	112.8
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	71.0
貯 蔵 品	14	0.2	14	0.2	0	100.8
資 産 合 計	7,679	100.0	7,392	100.0	287	103.9
固 定 負 債	2,138	27.8	2,178	29.5	△ 40	98.1
企 業 債	1,905	24.8	1,938	26.2	△ 33	98.3
引 当 金	233	3.0	241	3.3	△ 7	97.0
流 動 負 債	589	7.7	412	5.6	177	142.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	188	2.4	191	2.6	△ 3	98.6
未 払 金	331	4.3	151	2.0	181	219.8
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	123.3
引 当 金	16	0.2	15	0.2	0	101.5
そ の 他 流 動 負 債	53	0.7	54	0.7	△ 2	97.1
繰 延 収 益	1,874	24.4	1,825	24.7	49	102.7
長 期 前 受 金	1,788	23.3	1,801	24.4	△ 13	99.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	86	1.1	24	0.3	62	357.5
負 債 合 計	4,601	59.9	4,416	59.7	185	104.2
資 本 金	1,891	24.6	1,891	25.6	-	100.0
剰 余 金	1,187	15.5	1,085	14.7	102	109.4
資 本 剰 余 金	967	12.6	967	13.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	220	2.9	118	1.6	102	186.6
資 本 合 計	3,078	40.1	2,976	40.3	102	103.4
負 債 資 本 合 計	7,679	100.0	7,392	100.0	287	103.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は66億5,821万円であり、前年度に比較して2億1,778万円(3.4%)増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 13,356	百万円 858	百万円 526	百万円 332	百万円 102	百万円 7,172	百万円 6,516	
土地	1,046	-	-	-			1,046	
建物等 (建設仮勘定)	12,310 (78)	858 (492)	526 (350)	332 (142)	102	7,172	5,470 (220)	
無形固定資産	59	-	-	-			5	
投資その他の資産	96	-	7	△7			89	
計	13,511 (78)	858 (492)	533 (350)	325 (142)	102	7,172	6,658 (220)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額8億5,773万円のうち主なものは、建設仮勘定4億9,237万円、構築物2億4,609万円及び機械及び装置1億1,927万円である。一方、有形固定資産の減少額5億2,594万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少1億5,689万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3億5,047万円である。

イ 流動資産について

流動資産は10億2,055万円であり、主なものは現金・預金8億5,969万円である。

また、前年度に比較して6,938万円(7.3%)増加している。主に現金・預金の増加5,248万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は21億3,802万円であり、主なものは企業債19億452万円である。

エ 流動負債について

流動負債は5億8,914万円であり、主なものは、未払金3億3,146万円及び一年内償還予定企業債1億8,813万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金2億4,603万円である。

前年度に比較して1億7,678万円(42.9%)増加している。建設改良事業等にかかる未払金の増加1億8,064万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は18億7,370万円であり、主なものは長期前受金17億8,782万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、1,314万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により、6,186万円増加している。結果として、前年度に

比較して 4,872 万円 (2.7%) 増加している。

カ 資本金について

資本金は 18 億 9,099 万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1 億 199 万円を計上したことにより 2 億 1,980 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	173.2	230.7	226.0	177.7	205.4
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	57.7	57.8	56.6	55.5	58.8
自己資本構成 比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	64.5	65.0	63.9	60.8	62.1
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	221.7	224.5	237.3	260.1	233.1

注：令和 5 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億1,848万円の資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入がある一方で固定資産取得等により1億3,013万円の資金減少、財務活動区分で企業債の償還等により3,586万円の資金減少の結果、合計5,248万円の資金増加となり、期末残高は8億5,969万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		102	50	52
減価償却費		273	278	△ 5
資産減耗費		9	26	△ 17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 4	2
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 6	-	△ 6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 2	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 114	△ 112	△ 2
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		27	30	△ 3
固定資産売却損益 (△は益)		△ 0	-	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 4	△ 2	△ 2
未払金の増減額 (△は減少)		△ 25	4	△ 29
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 15	1	△ 16
小計		246	269	△ 23
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 27	△ 30	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		218	239	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 288	△ 212	△ 76
有形固定資産の売却による収入		1	-	1
国庫補助金等による収入		131	69	63
国庫補助金等の返納による支出		△ 4	△ 2	△ 2
他団体からの繰入金による収入		1	1	1
工事負担金による収入		22	2	19
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 130	△ 135	5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		155	90	65
企業債の償還による支出		△ 191	△ 195	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36	△ 105	69
IV 資金増加額 (又は減少額)		52	△ 1	53
V 資金期首残高		807	808	△ 1
VI 資金期末残高		860	807	52

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

四條畷水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	1,138	1,151	1,150	1,141	1,160
給水収益	944	948	941	917	972
事業費用	1,036	1,101	1,081	1,071	1,069
当年度純利益	102	50	68	70	91
資産合計	7,679	7,392	7,517	7,907	7,562
負債合計	4,601	4,416	4,591	5,049	4,773
企業債合計	2,093	2,129	2,233	2,384	2,265
資本合計	3,078	2,976	2,926	2,858	2,788
給水人口 (人)	54,131	54,654	54,804	55,352	55,637
年間有収水量 (千 m^3)	5,502	5,531	5,539	5,658	5,584
供給単価 (円/ m^3)	171.58	171.41	169.90	161.99	174.09

(オ) 大阪狭山水道事業

1 事業の概要

大阪狭山市の水道事業は、昭和 36 年から旧狭山町の水道創設事業が認可されて、昭和 36 年に広域簡易水道として給水を開始した。昭和 40 年に第 1 次拡張事業許認可、昭和 61 年の第 2 次拡張事業変更認可を経て、最終的に平成 21 年に変更認可を受けている。その後、令和 3 年 3 月末に大阪狭山市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 5 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務事務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や収納にかかる事務の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な執行に努めた。さらに、大野台地区、東茱萸木地区^{ひがしくみのき}、今熊地区及び池尻北地区の給配水管布設替工事等を行い老朽管の更新に取り組んだ。加えて、水道施設維持管理等業務や修繕対応業務を行うなど施設の維持管理に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 4 億 3,383 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.0	99.7	99.7	99.4
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.8	87.8	89.9	64.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	93.1	97.1	98.6	70.7
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千 m ³	457	402	441	446

注：職員一人当たり給水量は、令和 4 年度において損益勘定所属職員数が増加したため低下している一方、令和 5 年度において損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決算概要

大阪狭山水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 5,687 万円に対し、総費用 10 億 5,732 万円で、差引 9,955 万円の純利益（前年度比 1,423 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,737 万円（1.5%）減少している。主に、営業収益が 1,803 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 313 万円（0.3%）減少している。主に、営業費用 146 万円及び営業外費用 163 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
大阪狭山水道事業収益	1,157	100.0	1,174	100.0	△ 17	98.5
営業収益	1,039	89.8	1,057	90.0	△ 18	98.3
給水収益	959	82.9	973	82.8	△ 13	98.6
その他営業収益	80	6.9	84	7.2	△ 5	94.5
営業外収益	117	10.1	117	10.0	△ 0	99.9
受取利息	0	0.0	-	-	0	皆増
長期前受金戻入	113	9.8	114	9.7	△ 1	99.1
基金受入収益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
雑収益	4	0.3	2	0.2	2	207.8
特別利益	1	0.1	0	0.0	1	750.7
固定資産売却益	1	0.1	-	-	1	皆増
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
大阪狭山水道事業費用	1,057	100.0	1,060	100.0	△ 3	99.7
営業費用	1,036	98.0	1,038	97.9	△ 1	99.9
原水及び浄水費	433	40.9	436	41.1	△ 3	99.2
配水及び給水費	193	18.2	192	18.1	1	100.5
業務費	128	12.1	136	12.8	△ 8	94.3
総係費	42	4.0	40	3.8	2	104.8
減価償却費	239	22.6	233	21.9	6	102.6
資産減耗費	2	0.2	1	0.1	1	164.5
営業外費用	21	2.0	23	2.1	△ 2	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	21	2.0	22	2.1	△ 1	94.5
雑支出	0	0.0	1	0.1	△ 0	43.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	59.3
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	59.3
当年度純利益	100	-	114	-	△ 14	87.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は10億3,897万円であり、主なものは給水収益9億5,937万円である。年間総有収水量は前年度6,035,599 m³から当年度5,945,485 m³へ90,114 m³ (1.5%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は1,342万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億1,705万円であり、主なものは長期前受金戻入1億1,310万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億3,629万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億3,267万円、配水及び給水費1億9,282万円及び減価償却費2億3,874万円である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	133	-	-	432,535	432,668
配水及び給水費	11,803	31,479	98,846	49	29,361	21,287	192,825
総係費	-	27,311	135	-	-	14,461	41,907
業務費	-	34,279	81,998	-	19	11,934	128,230
計	11,803 (1.1%)	93,068 (9.0%)	181,113 (17.5%)	49 (0.0%)	29,380 (2.8%)	480,216 (46.3%)	795,630 (76.8%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費4億3,253万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,096万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,064万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	109.3	110.7	113.6	87.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	101.61	102.81	106.79	74.15
供給単価	給水収益/有収水量	円	161.36	161.17	161.28	150.71
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	158.80	156.76	151.03	203.25
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.7	10.1	8.2	14.2
職員一人当 り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	79,921	70,467	76,721	72,301
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,159	6,542	5,864	9,535

注1：令和3年度の職員給与費対給水収益比率は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため低下している。また、令和5年度は、損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員給与費が減少したため低下している。

注2：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより上昇している。

注3：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により令和3年度に減少している。

(2) 財政状態

資産合計は、94億6,142万円であり、前年度に比較して1億512万円(1.1%)増加している。主に、流動資産が2億6,979万円減少した一方で、固定資産が3億7,492万円増加したことによるものである。

負債合計は、55億7,864万円であり、前年度に比較して558万円(0.1%)増加している。主に、流動負債が1億2,831万円減少した一方で、繰延収益が2億2,113万円増加したことによるものである。

資本合計は、38億8,278万円であり、当年度純利益9,955万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,305	77.2	6,931	74.1	375	105.4
有 形 固 定 資 産	7,233	76.4	6,853	73.2	380	105.6
無 形 固 定 資 産	72	0.8	78	0.8	△ 5	93.1
投 資 そ の 他 の 資 産	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
流 動 資 産	2,156	22.8	2,426	25.9	△ 270	88.9
現 金 ・ 預 金	2,005	21.2	2,273	24.3	△ 269	88.2
未 収 金	152	1.6	152	1.6	△ 0	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.1	△ 6	△ 0.1	△ 1	110.4
貯 蔵 品	6	0.1	4	0.0	2	145.5
前 払 金	-	-	2	0.0	△ 2	皆減
資 産 合 計	9,461	100.0	9,356	100.0	105	101.1
固 定 負 債	2,074	21.9	2,161	23.1	△ 87	96.0
企 業 債	1,843	19.5	1,929	20.6	△ 86	95.5
引 当 金	231	2.4	232	2.5	△ 1	99.5
流 動 負 債	530	5.6	658	7.0	△ 128	80.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	86	0.9	85	0.9	1	100.9
未 払 金	339	3.6	458	4.9	△ 118	74.1
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	167.9
前 受 金	6	0.1	8	0.1	△ 2	75.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2	0.0	-	-	2	皆増
引 当 金	13	0.1	12	0.1	0	101.9
そ の 他 流 動 負 債	84	0.9	95	1.0	△ 11	88.1
繰 延 収 益	2,975	31.4	2,754	29.4	221	108.0
長 期 前 受 金	2,962	31.3	2,665	28.5	297	111.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13	0.1	88	0.9	△ 76	14.3
負 債 合 計	5,579	59.0	5,573	59.6	6	100.1
資 本 金	3,022	31.9	2,956	31.6	66	102.2
剰 余 金	861	9.1	827	8.8	33	104.0
資 本 剰 余 金	39	0.4	39	0.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	821	8.7	788	8.4	33	104.2
資 本 合 計	3,883	41.0	3,783	40.4	100	102.6
負 債 資 本 合 計	9,461	100.0	9,356	100.0	105	101.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は73億547万円であり、前年度に比較して3億7,492万円（5.4%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,954	百万円 1,220	百万円 649	百万円 571	百万円 191	百万円 7,292	百万円 7,233	
土地	576	-	-	-	-	-	576	
建物等 (建設仮勘定)	13,377 (256)	1,220 (398)	649 (604)	571 (△206)	191	7,292	6,657 (50)	
無形固定資産	78	-	-	-	-	-	5	
投資その他の資産	0	-	0	△0	-	-	-	
計	14,031 (256)	1,220 (398)	649 (604)	571 (△206)	191	7,292	7,305 (50)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額12億2,005万円のうち主なものは、構築物8億2,160万円及び建設仮勘定3億9,800万円である。構築物の増加は、主に送水管布設及び布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額6億4,856万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定への振り替え6億400万円である。

イ 流動資産について

流動資産は21億5,595万円である。主なものは現金・預金20億453万円である。

また、前年度に比較して2億6,979万円（11.1%）減少している。主に現金・預金の減少2億6,894万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は20億7,395万円であり、主なものは企業債18億4,276万円である。

エ 流動負債について

流動負債は5億2,998万円であり、主なものは、未払金3億3,931万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金2億5,162万円である。

前年度に比較して1億2,831万円（19.5%）減少している。建設改良事業にかかる未払金の減少が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は29億7,471万円であり、主なものは長期前受金29億6,212万円である。当年度の工事の着手等により、前年度に比較して2億2,113万円（8.0%）増加している。

カ 資本金について

資本金は30億2,227万円であり、前年度に比較して6,649万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益9,955万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ6,649万円を組み入れたことにより8億2,122万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度			
		R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	406.8	368.5	561.2	500.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	52.5	53.9	53.5	52.0
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	72.5	69.9	71.2	71.4
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	201.0	207.0	203.1	223.6

注：令和4年度の流動負債（主に未払金）が増加していたため、令和4年度の流動比率は低下し、令和5年度の流動比率は上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億9,969万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得による支出等により3億8,342万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により8,522万円資金減少の結果、合計2億6,894万円の資金減少となり、期末残高は20億453万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		100	114	△ 14
減価償却費		239	233	6
資産減耗費		2	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 113	△ 114	1
受取利息		△ 0	-	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		21	22	△ 1
固定資産売却損益 (△は益)		△ 1	-	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 18	18
未払金の増減額 (△は減少)		△ 5	△ 81	76
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2	1	△ 3
その他の増減額 (△は減少)		△ 18	△ 27	8
小計		220	125	95
利息の受取額		0	-	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 21	△ 22	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		200	103	96
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 507	△ 95	△ 412
有形固定資産の売却による収入		1	-	1
無形固定資産の取得による支出		-	△ 13	13
国庫補助金等による収入		81	123	△ 42
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 1	1
他団体からの繰入金による収入		3	1	2
工事負担金による収入		2	4	△ 2
給水申込負担金による収入		36	54	△ 18
その他の収入 (または支出)		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 383	73	△ 457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	83	△ 83
企業債の償還による支出		△ 85	△ 93	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 85	△ 10	△ 75
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 269	166	△ 435
V 資金期首残高		2,273	2,107	166
VI 資金期末残高		2,005	2,273	△ 269

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

大阪狭山水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,157	1,174	1,228	1,396
給水収益	959	973	997	941
事業費用	1,057	1,060	1,054	1,602
当年度純利益 (△は損失)	100	114	174	△206
資産合計	9,461	9,356	8,930	8,730
負債合計	5,579	5,573	5,261	5,235
企業債合計	1,929	2,014	2,024	2,104
資本合計	3,883	3,783	3,669	3,496
給水人口 (人)	57,841	58,113	58,348	58,495
年間有収水量 (千m ³)	5,945	6,036	6,180	6,246
供給単価 (円/m ³)	161.36	161.17	161.28	150.71

(カ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 5 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、配水運用業務や送配水施設（設備関係）の保全・整備を行い、円滑な水道水供給の運営に努めた。さらに、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽管の耐震化を進めるとともに、下水道事業との同時施工による管路の布設替えを行い、経費の節減に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 8,883 万円をもって、送配水管布設工事替工事や配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度	単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.9	93.0	93.1	93.4	94.3	
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	78.0	79.7	81.7	83.5	82.7	
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	85.5	94.6	94.6	92.1	97.6	
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	320	348	358	423	689	

注：令和 5 年度の最大稼働率は、人口減少等に伴う使用量の減少により一日最大配水量が減少したため低下している。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 10 億 6,431 万円に対し、総費用 10 億 5,009 万円で、差引 1,421 万円の純利益（前年度比 1,134 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 3,067 万円（2.8%）減少している。主に、給水収益が 2,244 万円増加した一方で、その他営業収益が 4,689 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1,933 万円（1.8%）減少している。主に、原水及び浄水費が 759 万円、配水及び給水費が 754 万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,064	100.0	1,095	100.0	△ 31	97.2
営業収益	950	89.2	974	89.0	△ 24	97.5
給水収益	927	87.1	904	82.6	22	102.5
その他営業収益	23	2.2	70	6.4	△ 47	33.0
営業外収益	114	10.7	121	11.0	△ 7	94.3
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	244.7
長期前受金戻入	103	9.6	102	9.3	1	100.8
給水申込負担金	10	1.0	14	1.3	△ 4	72.4
基金受入収益	-	-	3	0.3	△ 3	皆減
雑収益	1	0.1	1	0.1	△ 0	70.5
特別利益	1	0.1	0	0.0	1	31,622.2
固定資産売却益	1	0.1	-	-	1	皆増
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
阪南水道事業費用	1,050	100.0	1,069	100.0	△ 19	98.2
営業費用	1,022	97.3	1,037	97.0	△ 15	98.5
原水及び浄水費	397	37.8	404	37.8	△ 8	98.1
配水及び給水費	140	13.4	148	13.8	△ 8	94.9
総係費	148	14.1	149	13.9	△ 0	99.7
減価償却費	331	31.5	332	31.0	△ 1	99.7
資産減耗費	6	0.6	5	0.5	1	120.4
営業外費用	28	2.6	32	3.0	△ 4	86.3
支払利息及び企業債取扱諸費	27	2.6	29	2.7	△ 1	95.5
雑支出	0	0.0	3	0.3	△ 3	5.4
特別損失	1	0.1	0	0.0	1	252.1
過年度損益修正損	1	0.1	0	0.0	1	252.1
当年度純利益	14	-	26	-	△ 11	55.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は9億4,987万円であり、主なものは給水収益9億2,675万円である。年間総有収水量は前年度5,220,678 m³から当年度5,119,170 m³へ101,508 m³ (1.9%) 減少している。有収水量は減少している一方で、物価高騰による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことにより、給水収益は2,244万円増加している。

一方、料金減免がなくなったことで阪南市からの繰入金がなくなり、その他営業収益が4,689万円減少している。

結果として、営業収益は前年度に比較して2,445万円 (2.5%) 減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億1,371万円であり、主なものは、長期前受金戻入1億267万円である。

前年度に比較して693万円 (5.7%) 減少している。給水申込負担金の減少386万円 (27.6%) 及び基金受入収益の減少350万円 (100.0%) が主な要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億2,160万円であり、主なものは、原水及び浄水費3億9,656万円、配水及び給水費1億4,020万円、総係費1億4,822万及び減価償却費3億3,059万円である。

また、前年度に比較して1,548万円 (1.5%) 減少している。配水量の減少等による原水及び浄水費の減少759万円及び動力費に対する国の支援施策に伴う配水及び給水費の減少754万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	396,561	396,561
配水及び給水費	22,710	39,007	44,224	74	23,636	10,553	140,204
総係費	-	51,991	80,549	-	199	15,485	148,223
計	22,710 (2.2%)	90,998 (8.9%)	124,772 (12.2%)	74 (0.0%)	23,834 (2.3%)	422,599 (41.4%)	684,988 (67.1%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,759万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,741万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	101.4	102.4	104.1	105.1	103.4
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	97.91	93.50	99.17	97.90	99.32
供給単価	給水収益/有収水量	円	181.03	173.22	181.16	175.42	183.19
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	184.90	185.26	182.68	179.19	184.44
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	9.8	10.1	9.5	10.4	8.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	59,367	64,955	66,716	78,058	129,706
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,687	6,062	6,138	7,735	10,467

注1：職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により毎年度低下している。また、令和元年度から令和2年度にかけて、損益勘定所属職員数が大幅に増加したため、低下している。

注2：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、96億3,382万円であり、前年度に比較して1億6,285万円（1.7%）増加している。主に、有形固定資産が2億1,524万円増加したことによるものである。

負債合計は、47億6,118万円であり、前年度に比較して1億4,864万円（3.2%）増加している。主に、未払金が7,649万円、繰延収益が7,129万円増加したことによるものである。

資本合計は、48億7,264万円であり、当年度純利益1,421万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,852	91.9	8,640	91.2	212	102.5
有 形 固 定 資 産	8,850	91.9	8,634	91.2	215	102.5
無 形 固 定 資 産	3	0.0	6	0.1	△ 3	47.5
流 動 資 産	781	8.1	831	8.8	△ 49	94.1
現 金 ・ 預 金	598	6.2	635	6.7	△ 37	94.1
未 収 金	171	1.8	183	1.9	△ 12	93.6
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	96.8
貯 蔵 品	14	0.1	14	0.1	△ 0	97.2
資 産 合 計	9,634	100.0	9,471	100.0	163	101.7
固 定 負 債	2,154	22.4	2,153	22.7	0	100.0
企 業 債	2,034	21.1	2,032	21.5	2	100.1
引 当 金	118	1.2	119	1.3	△ 1	98.9
共 同 施 設 工 事 負 担 金	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 負 債	420	4.4	343	3.6	77	122.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	163	1.7	164	1.7	△ 0	99.8
未 払 金	241	2.5	164	1.7	76	146.5
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	158.7
引 当 金	14	0.1	14	0.1	0	102.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	150.6
繰 延 収 益	2,188	22.7	2,117	22.3	71	103.4
長 期 前 受 金	2,107	21.9	2,071	21.9	36	101.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	81	0.8	46	0.5	35	176.3
負 債 合 計	4,761	49.4	4,613	48.7	149	103.2
資 本 金	3,974	41.2	3,945	41.7	29	100.7
剰 余 金	899	9.3	913	9.6	△ 14	98.4
資 本 剰 余 金	815	8.5	815	8.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	84	0.9	99	1.0	△ 14	85.4
資 本 合 計	4,873	50.6	4,858	51.3	14	100.3
負 債 資 本 合 計	9,634	100.0	9,471	100.0	163	101.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は88億5,240万円であり、前年度に比較して2億1,220万円(2.5%)増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 17,207	百万円 1,010	百万円 474	百万円 536	百万円 321	百万円 8,893	百万円 8,850	
土地	1,024	-	0	△0			1,024	
建物等 (建設仮勘定)	16,183 (216)	1,010 (537)	474 (461)	536 (76)	321	8,893	7,826 (292)	
無形固定資産	6	-	-	-			3	
計	17,213 (216)	1,010 (537)	474 (461)	536 (76)	321	8,893	3 (292)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額10億1,035万円のうち主なものは、構築物4億7,174万円及び建設仮勘定5億3,692万円である。一方、有形固定資産の減少額4億7,443万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少4億6,136万円である。

イ 流動資産について

流動資産は7億8,142万円であり、主なものは現金・預金5億9,812万円である。

また、前年度に比較して4,935万円(5.9%)減少している。主に現金・預金の減少3,721万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は21億5,370万円であり、主なものは企業債20億3,389万円である。

エ 流動負債について

流動負債は4億1,961万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債1億6,322万円及び未払金2億4,097万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億4,753万円及び原水及び浄水費にかかる未払金3,618万円である。

前年度に比較して7,686万円(22.4%)増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は21億8,787万円であり、主なものは長期前受金21億710万円である。

また、前年度に比較して7,129万円(3.4%)増加している。長期前受金は、固定資産の取得等により3,634万円増加し、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により3,496万円増加している。

カ 資本金について

資本金は39億7,367万円であり、前年度に比較して2,867万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益1,421万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ2,867万円を組み入れたことにより8,439万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	186.2	242.4	267.7	246.3	212.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	54.1	53.7	52.3	50.5	49.0
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	73.3	73.6	74.1	73.2	72.1
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	237.1	242.8	225.3	237.3	236.5

注：令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億6,799万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により3億657万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び償還により138万円資金増加の結果、合計3,721万円の資金減少となり、期末残高は5億9,812万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		14	26	△ 11
減価償却費		331	332	△ 1
資産減耗費		6	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 103	△ 102	△ 1
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		27	29	△ 1
固定資産売却損益 (△は益)		△ 1	-	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		37	△ 64	101
未払金の増減額 (△は減少)		0	△ 15	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	3	△ 3
その他の増減額 (△は減少)		△ 16	△ 9	△ 7
小計		295	199	97
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 27	△ 29	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		268	170	98
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 462	△ 269	△ 193
有形固定資産の売却による収入		1	-	1
国庫補助金等による収入		147	103	44
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 2	2
他団体からの繰入金による収入		2	1	1
工事負担金による収入		5	6	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 307	△ 161	△ 146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		165	170	△ 5
企業債の償還による支出		△ 164	△ 163	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1	7	△ 6
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 37	16	△ 53
V 資金期首残高		635	619	16
VI 資金期末残高		598	635	△ 37

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

阪南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	1,064	1,095	1,130	1,155	1,149
給水収益	927	904	972	965	1,009
事業費用	1,050	1,069	1,086	1,098	1,110
当年度純利益	14	26	45	57	39
資産合計	9,634	9,471	9,402	9,551	9,744
負債合計	4,761	4,613	4,569	4,763	5,014
企業債合計	2,197	2,196	2,189	2,290	2,386
資本合計	4,873	4,858	4,833	4,788	4,731
給水人口 (人)	50,443	51,208	51,911	52,763	53,567
年間有収水量 (千 m^3)	5,119	5,221	5,363	5,499	5,510
供給単価 (円/ m^3)	181.03	173.22	181.16	175.42	183.19

(キ) 豊能水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和33年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和57年に豊能町上水道事業を創設、平成13年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成18年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。その後、平成31年3月末に豊能町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。また、アセットマネジメントに基づく配水池の更新を実施するとともに、配水管布設替工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費8,708万円をもって、配水管布設工事を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.9	94.0	94.3	92.6	88.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	69.4	70.5	72.1	75.3	76.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	87.0	87.9	90.0	96.2	96.0
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	181	167	156	160	245

注：令和5年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決算概要

豊能水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益7億4,265万円に対し、総費用6億4,485万円で、差引9,779万円の純利益（前年度比1億1,040万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して1億1,307万円（18.0%）増加している。主に、営業収益の増加3,647万円及び特別利益の増加7,827万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して266万円（0.4%）増加している。主に、原水及び浄水費が418万円増加したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能水道事業収益	743	100.0	630	100.0	113	118.0
営業収益	492	66.3	456	72.4	36	108.0
給水収益	474	63.8	378	60.1	95	125.2
その他営業収益	18	2.5	77	12.3	△ 59	23.8
営業外収益	171	23.1	173	27.5	△ 2	99.0
受取利息	0	0.0	0	0.0	△ 0	19.7
他団体補助金	33	4.5	34	5.4	△ 1	98.0
長期前受金戻入	130	17.5	132	20.9	△ 2	98.7
給水申込負担金	5	0.7	3	0.5	2	160.7
他団体負担金	2	0.3	2	0.4	-	100.0
基金受入収益	-	-	1	0.2	△ 1	皆減
雑収益	0	0.0	0	0.1	△ 0	75.3
特別利益	79	10.7	1	0.1	78	9,152.6
固定資産売却益	-	-	0	0.1	△ 0	皆減
過年度損益修正益	79	10.7	0	0.1	79	20,837.1
豊能水道事業費用	645	100.0	642	100.0	3	100.4
営業費用	620	96.2	615	95.8	5	100.9
原水及び浄水費	153	23.7	149	23.2	4	102.8
配水及び給水費	79	12.3	78	12.1	1	101.7
総係費	92	14.2	93	14.5	△ 1	98.4
減価償却費	295	45.8	294	45.8	1	100.5
資産減耗費	1	0.1	1	0.2	△ 0	83.5
営業外費用	24	3.8	27	4.2	△ 3	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	20	3.2	23	3.5	△ 2	90.4
雑支出	4	0.6	4	0.7	△ 0	90.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	153.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	153.1
当年度純利益（△は損失）	98	-	△ 13	-	110	△ 775.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は4億9,208万円であり、主なものは給水収益4億7,371万円である。年間総有収水量は前年度1,667,658 m³から当年度1,627,559 m³へ40,099 m³ (2.4%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことや、令和5年4月から料金改定を実施したことにより、給水収益は9,524万円増加している。

一方、料金減免がなくなったことで豊能町からの繰入金がなくなり、その他営業収益が5,877万円減少している。

結果として、営業収益は前年度に比較して3,647万円 (8.0%) の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億7,143万円であり、主なものは長期前受金戻入1億2,986万円である。

ウ 特別利益について

特別利益は7,914万円であり、前年度に比較して7,827万円 (9052.6%) 増加している。受水管用地買収に係る預り金の収益化による過年度損益修正益によるものである。

エ 営業費用について

営業費用は6億2,045万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億5,311万円、総係費9,187万円及び減価償却費2億9,524万円である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	153,113	153,113
配水及び給水費	6,118	-	30,963	285	36,933	5,054	79,353
総係費	-	63,202	18,809	-	398	9,458	91,867
計	6,118 (1.0%)	63,202 (10.2%)	49,773 (8.0%)	285 (0.0%)	37,331 (6.0%)	167,625 (27.0%)	324,333 (52.3%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費1億4,267万円である。

オ 営業外費用について

営業外費用は2,434万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,044万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	102.9	97.9	96.7	101.8	103.9
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	91.99	74.12	80.95	83.11	92.93
供給単価	給水収益/有収水量	円	291.05	226.94	249.44	237.14	261.78
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	316.38	306.18	308.15	285.32	281.70
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	13.3	16.8	16.9	17.3	16.1
職員一人当 り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	54,675	45,561	41,962	42,652	65,668
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,022	6,358	6,546	6,565	10,311

注1：令和5年度の料金回収率は給水収益が増加したため、上昇している。

注2：令和5年度の職員給与費対給水収益比率は、給水収益が増加したため低下している。

注3：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

注4：令和5年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、46億9,027万円であり、前年度に比較して2億917万円（4.3%）減少している。主に、固定資産が2億1,671万円減少したことによるものである。

負債合計は、33億7,585万円であり、前年度に比較して3億697万円（8.3%）減少している。主に、企業債が1億7,969万円、その他流動負債が9,095万円及び繰延収益が5,991万円減少したことによるものである。

資本合計は、13億1,442万円であり、当年度純利益9,779万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	4,152	88.5	4,369	89.2	△ 217	95.0
有 形 固 定 資 産	3,388	72.2	3,531	72.1	△ 143	96.0
無 形 固 定 資 産	765	16.3	838	17.1	△ 74	91.2
流 動 資 産	538	11.5	530	10.8	8	101.4
現 金 ・ 預 金	479	10.2	505	10.3	△ 26	94.9
未 収 金	57	1.2	24	0.5	33	237.0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	1	28.1
貯 蔵 品	3	0.1	3	0.1	△ 0	99.6
資 産 合 計	4,690	100.0	4,899	100.0	△ 209	95.7
固 定 負 債	1,469	31.3	1,647	33.6	△ 178	89.2
企 業 債	1,396	29.8	1,573	32.1	△ 177	88.8
長 期 リ ー ス 債 務	1	0.0	2	0.0	△ 1	64.7
引 当 金	72	1.5	72	1.5	△ 0	99.4
流 動 負 債	308	6.6	377	7.7	△ 69	81.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	180	3.8	183	3.7	△ 3	98.4
短 期 リ ー ス 債 務	1	0.0	1	0.0	-	100.0
未 払 金	77	1.6	60	1.2	17	129.2
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	106.2
前 受 金	1	0.0	1	0.0	△ 0	90.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15	0.3	8	0.2	7	194.3
引 当 金	8	0.2	8	0.2	△ 0	99.5
そ の 他 流 動 負 債	25	0.5	116	2.4	△ 91	21.9
繰 延 収 益	1,599	34.1	1,659	33.9	△ 60	96.4
長 期 前 受 金	1,570	33.5	1,654	33.8	△ 84	94.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	29	0.6	5	0.1	24	585.0
負 債 合 計	3,376	72.0	3,683	75.2	△ 307	91.7
資 本 金	667	14.2	667	13.6	-	100.0
剰 余 金	648	13.8	550	11.2	98	117.8
資 本 剰 余 金	561	12.0	561	11.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	86	1.8	△ 11	△ 0.2	98	△ 754.2
資 本 合 計	1,314	28.0	1,217	24.8	98	108.0
負 債 資 本 合 計	4,690	100.0	4,899	100.0	△ 209	95.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は41億5,226万円であり、前年度に比較して2億1,671万円(5.0%)減少している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 9,919	百万円 103	百万円 41	百万円 62	百万円 205	百万円 6,593	百万円 3,388	
土地	519	-	-	-			519	
建物等 (建設仮勘定)	9,400 (32)	103 (63)	41 (39)	62 (24)	205	6,593	2,869 (56)	
無形固定資産	838	15	-	15			89	
計	10,757 (32)	119 (63)	41 (39)	77 (24)	205	6,593	89 (56)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額1億333万円のうち主なものは、構築物3,924万円及び建設仮勘定6,291万円である。一方、有形固定資産の減少額4,149万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3,924万円である。

イ 流動資産について

流動資産は5億3,802万円である。主なものは現金・預金4億7,883万円である。

ウ 固定負債について

固定負債は14億6,917万円であり、主なものは企業債13億9,628万円である。前年度に比較して1億7,782万円(10.8%)減少しており、一年内償還予定企業債への振替が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は3億794万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債1億7,980万円及び未払金7,724万円である。

前年度に比較して6,923万円(18.4%)減少しており、主に受水管用地買収に係る預り金の収益化等によるその他流動負債の減少9,095万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は15億9,874万円であり、主なものは長期前受金15億7,019万円である。前年度に比較して5,991万円(3.6%)減少しており、減価償却に伴う収益化等による長期前受金の減少8,358万円が主な要因である。

カ 資本金について

資本金は6億6,670万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 9,779 万円を計上したことにより 8,634 万円となり、未処理欠損金が解消している。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	174.7	140.6	171.9	138.5	167.6
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	70.1	68.2	66.7	64.3	64.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	62.1	58.7	57.5	55.1	57.3
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	332.7	463.9	446.4	483.2	443.7

注1：令和5年度の流動比率は、主に預り金の収益化に伴う流動負債の減少により上昇している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の減少により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億5,633万円資金増加、投資活動区分で固定資産の取得等により185万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億8,034万円資金減少の結果、合計2,586万円の資金減少となり、期末残高は4億7,883万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		98	△ 13	110
減価償却費		295	294	1
資産減耗費		1	1	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	-	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 130	△ 132	2
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		20	23	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)		-	△ 0	0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 15	15	△ 29
未払金の増減額 (△は減少)		5	△ 11	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 97	△ 3	△ 94
小計		177	172	5
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 20	△ 23	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		156	149	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 59	△ 91	33
有形固定資産の売却による収入		-	1	△ 1
無形固定資産の取得による支出		△ 1	-	△ 1
国庫補助金等による収入		21	76	△ 56
他団体からの繰入金による収入		31	33	△ 2
工事負担金による収入		5	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2	19	△ 20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	40	△ 40
企業債の償還による支出		△ 180	△ 192	12
リース債務の返済による支出		△ 1	△ 1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 180	△ 152	△ 28
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 26	16	△ 41
V 資金期首残高		505	489	16
VI 資金期末残高		479	505	△ 26

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

豊能水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	743	630	653	645	673
給水収益	474	378	427	417	449
事業費用	645	642	673	633	648
当年度純利益(△は損失)	98	△13	△21	12	25
資産合計	4,690	4,899	5,171	5,536	5,413
負債合計	3,376	3,683	3,941	4,285	4,124
企業債合計	1,576	1,756	1,908	2,013	1,992
資本合計	1,314	1,217	1,229	1,251	1,289
給水人口(人)	18,056	18,367	18,724	18,967	19,212
年間有収水量(千m ³)	1,628	1,668	1,713	1,757	1,715
供給単価(円/m ³)	291.05	226.94	249.44	237.14	261.78

(ク) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設され、4次にわたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費8,108万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	82.8	82.4	88.2	90.0	85.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	89.9	91.2	92.3	92.1	96.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	92.3	102.2	95.5	100.6	102.8
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	332	335	362	369	462

注1：有収率は、漏水等により令和2年度から令和4年度にかけて低下している。

注2：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和3年度、令和5年度を除く各年度で100%を超過している。

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益3億53万円に対し、総費用2億9,042万円で、差引1,011万円の純利益（前年度比3,921万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して1,275万円（4.1%）減少している。主に、営業収益の減少432万円及び営業外収益の減少843万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して2,645万円（10.0%）増加している。主に、配水及び給水費が1,868万円増加したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠 岡 水 道 事 業 収 益	301	100.0	313	100.0	△ 13	95.9
営 業 収 益	291	96.7	295	94.1	△ 4	98.5
給 水 収 益	279	93.0	235	75.0	45	119.0
そ の 他 営 業 収 益	11	3.7	60	19.1	△ 49	18.5
営 業 外 収 益	10	3.3	18	5.9	△ 8	54.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	105.8
長 期 前 受 金 戻 入	4	1.3	3	1.0	1	123.8
給 水 申 込 負 担 金	6	2.0	14	4.4	△ 8	44.9
基 金 受 入 収 益	-	-	1	0.4	△ 1	皆減
雑 収 益	0	0.0	0	0.1	△ 0	3.1
忠 岡 水 道 事 業 費 用	290	100.0	264	100.0	26	110.0
営 業 費 用	286	98.4	256	96.9	30	111.7
原 水 及 び 浄 水 費	144	49.7	146	55.4	△ 2	98.8
配 水 及 び 給 水 費	68	23.4	49	18.7	19	137.8
総 係 費	47	16.3	37	14.0	10	128.1
減 価 償 却 費	26	8.9	23	8.8	3	111.9
営 業 外 費 用	5	1.6	8	3.1	△ 4	55.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5	1.6	4	1.6	0	104.8
雑 支 出	0	0.0	4	1.5	△ 4	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	62,222.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	62,222.2
当 年 度 純 利 益	10	-	49	-	△ 39	20.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は2億9,052万円であり、主なものは給水収益2億7,945万円である。年間総有収水量は前年度1,674,420 m³から当年度1,661,410 m³へ13,010 m³ (0.8%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことにより、給水収益は4,457万円増加している。

また、料金減免がなくなったことで忠岡町からの繰入金がなくなり、その他営業収益が4,890万円減少した結果、営業収益は前年度に比較して432万円(1.5%)減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1,001万円であり、前年度に比較して843万円(45.7%)減少している。給水申込負担金の減少755万円(55.1%)が主な要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は2億8,579万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億4,444万円及び配水及び給水費6,806万円である。有収率低下による漏水調査・修繕、その他の設備修繕等を実施した結果、前年度に比較して3,002万円(11.7%)増加している。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	144,436	144,436
配水及び給水費	8,554	-	33,400	133	24,603	1,368	68,057
総 係 費	-	29,753	7,021	-	61	10,558	47,393
計	8,554 (3.0%)	29,753 (10.4%)	40,421 (14.1%)	133 (0.0%)	24,663 (8.6%)	156,361 (54.7%)	259,885 (90.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は456万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	103.5	118.7	114.9	117.8	102.6
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	97.54	90.04	94.88	94.06	94.83
供給単価	給水収益/有収水量	円	168.20	140.27	142.49	132.43	157.52
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	172.45	155.80	150.18	140.80	166.11
職員給与 費対給水 収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.6	8.4	8.4	9.3	11.6
職員一人 当たり営 業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	58,103	58,968	59,430	59,304	75,447
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,951	3,954	4,325	4,542	8,478

注1：令和5年度の経常収支比率は、経常費用が増加したため低下している。

注2：令和5年度の供給単価は、給水収益の増加および有収水量の減少により上昇している。

注3：令和5年度の給水原価は、有収水量の減少により上昇している。

注4：令和5年度の職員給与費対給水収益比率および平均給与は、職員が非常勤から常勤へ変更したため上昇している。また、令和2年度の平均給与は、非常勤職員が増加したため低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、14億3,964万円であり、前年度に比較して7,508万円(5.5%)増加している。主に、固定資産が4,960万円、流動資産が2,549万円増加したことによるものである。

負債合計は、7億2,417万円であり、前年度に比較して6,498万円(9.9%)増加している。主に、未払金が6,293万円増加したことによるものである。

資本合計は、7億1,547万円であり、当年度純利益1,011万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	957	66.5	908	66.5	50	105.5
有 形 固 定 資 産	957	66.5	908	66.5	50	105.5
流 動 資 産	482	33.5	457	33.5	25	105.6
現 金 ・ 預 金	463	32.2	413	30.3	50	112.1
未 収 金	26	1.8	50	3.7	△ 25	51.4
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 0.5	△ 8	△ 0.6	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	0	124.0
資 産 合 計	1,440	100.0	1,365	100.0	75	105.5
固 定 負 債	394	27.4	408	29.9	△ 13	96.7
企 業 債	382	26.5	395	29.0	△ 13	96.7
引 当 金	12	0.9	13	0.9	△ 0	96.8
流 動 負 債	174	12.1	107	7.8	67	162.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25	1.7	22	1.6	3	112.0
未 払 金	127	8.8	64	4.7	63	197.6
未 払 費 用	1	0.0	1	0.1	△ 0	97.7
前 受 金	8	0.6	8	0.6	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0.1	-	-	1	皆増
引 当 金	4	0.3	4	0.3	0	101.5
そ の 他 流 動 負 債	7	0.5	7	0.5	0	101.3
繰 延 収 益	156	10.8	145	10.6	11	107.8
長 期 前 受 金	150	10.4	145	10.6	6	103.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6	0.4	-	-	6	皆増
負 債 合 計	724	50.3	659	48.3	65	109.9
資 本 金	184	12.8	128	9.4	56	144.1
剰 余 金	531	36.9	578	42.3	△ 46	92.0
資 本 剰 余 金	263	18.2	263	19.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	269	18.7	315	23.1	△ 46	85.3
資 本 合 計	715	49.7	705	51.7	10	101.4
負 債 資 本 合 計	1,440	100.0	1,365	100.0	75	105.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は9億5,747万円であり、前年度に比較して4,960万円（5.5%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,370	百万円 121	百万円 46	百万円 75	百万円 26	百万円 1,488	百万円 957	
土地	110	-	-	-	-	-	110	
建物等 (建設仮勘定)	2,261 (-)	121 (75)	46 (46)	75 (30)	26	1,488	848 (30)	
計	2,370 (-)	121 (75)	46 (46)	75 (30)	26	1,488	- 957 (30)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額1億2,115万円のうち主なものは、構築物4,565万円及び建設仮勘定7,531万円である。一方、有形固定資産の減少額4,565万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は4億8,217万円である。主なものは現金・預金4億6,314万円である。

ウ 固定負債について

固定負債は3億9,428万円であり、主なものは企業債3億8,202万円である。

エ 流動負債について

流動負債は1億7,395万円であり、主なものは未払金1億2,740万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金5,657万円、下水道使用料の預り金3,786万円である。

前年度に比較して6,716万円（62.9%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は1億5,594万円であり、固定資産の取得等を要因として、前年度に比較して1,130万円（7.8%）増加している。

カ 資本金について

資本金は1億8,420万円であり、前年度に比較して5,634万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1,011 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 5,634 万円を組み入れたことにより 2 億 6,865 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	277.2	427.6	387.5	360.0	376.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	64.5	64.7	67.6	68.1	68.8
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	60.5	62.3	60.6	58.6	58.3
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	145.7	177.7	152.0	158.8	129.1

注1：令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなったことによる給水収益の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 6,051 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により 29 万円減少、財務活動区分で企業債償還等により 1,038 万円減少した結果、合計 4,984 万円の資金増加となり、期末残高は 4 億 6,314 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		10	49	△ 39
減価償却費		26	23	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 4	△ 3	△ 1
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	4	0
未収金の増減額 (△は増加)		23	△ 23	46
未払金の増減額 (△は減少)		8	△ 0	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 5	3
小計		65	44	21
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 4	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー		61	39	21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 19	△ 119	100
国庫補助金等による収入		17	42	△ 26
他団体からの繰入金による収入		2	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 0	△ 77	76
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		12	45	△ 33
企業債の償還による支出		△ 22	△ 20	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10	25	△ 35
IV 資金増加額 (又は減少額)		50	△ 12	62
V 資金期首残高		413	426	△ 12
VI 資金期末残高		463	413	50

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

忠岡水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	301	313	318	310	320
給水収益	279	235	258	244	291
事業費用	290	264	275	263	310
当年度純利益	10	49	43	47	10
資産合計	1,440	1,365	1,282	1,234	1,160
負債合計	724	659	626	621	593
企業債合計	407	417	392	388	376
資本合計	715	705	656	613	567
給水人口(人)	16,468	16,649	16,685	16,881	17,054
年間有収水量(千 m^3)	1,661	1,674	1,811	1,846	1,849
供給単価(円/ m^3)	168.20	140.27	142.49	132.43	157.52

(ケ) 熊取水道事業

1 事業の概要

熊取町の水道事業は、昭和 29 年に簡易水道による給水を開始し、昭和 38 年に水道事業供用開始して、6 次にあたる拡張事業を行った。その後、令和 3 年 3 月末に熊取町水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 5 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。また、災害対策事業として、計画的な水道管路の耐震化事業を進めるとともに、配水池の耐震化工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 12 億 5,187 万円をもって、受水・配水場設備改良工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	93.8	94.4	94.1	94.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	82.4	83.4	84.9	81.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	91.8	96.5	94.9	90.7
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	391	336	317	321

注：令和 5 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため増加している。

2 決算概要

熊取水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益9億6,332万円に対し、総費用9億5,850万円で、差引482万円の純利益（前年度比6,748万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して1,901万円（1.9%）減少している。過年度損益修正による特別利益の増加1,537万円がある一方で、営業外収益の減少3,757万円が主な要因である。

総費用は、前年度に比較して4,847万円（5.3%）増加している。主に、営業費用の増加3,135万円及び過年度損益修正による特別損失の増加1,543万円によるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
熊取水道事業収益	963	100.0	982	100.0	△ 19	98.1
営業収益	774	80.3	771	78.5	3	100.4
給水収益	744	77.2	746	76.0	△ 3	99.6
その他営業収益	30	3.1	24	2.5	6	123.8
営業外収益	174	18.0	211	21.5	△ 38	82.2
受取利息	0	0.0	-	-	0	皆増
長期前受金戻入	174	18.0	210	21.3	△ 36	82.8
他団体負担金	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
基金受入収益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
雑収益	0	0.0	1	0.1	△ 0	48.8
特別利益	15	1.6	0	0.0	15	27,993.4
過年度損益修正益	15	1.6	0	0.0	15	27,993.4
熊取水道事業費用	959	100.0	910	100.0	48	105.3
営業費用	928	96.9	897	98.6	31	103.5
原水及び浄水費	330	34.5	333	36.6	△ 3	99.1
配水及び給水費	129	13.4	129	14.2	△ 0	99.6
総係費	91	9.5	80	8.8	11	114.4
減価償却費	282	29.4	271	29.7	11	104.2
資産減耗費	96	10.0	84	9.3	12	114.1
営業外費用	15	1.5	13	1.4	2	113.1
支払利息及び企業債取扱諸費	14	1.5	12	1.3	2	117.3
雑支出	0	0.0	1	0.1	△ 0	38.5
特別損失	16	1.6	0	0.0	15	11,594.0
過年度損益修正損	16	1.6	0	0.0	15	11,594.0
当年度純利益	5	-	72	-	△ 67	6.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は7億7,402万円であり、主なものは給水収益7億4,378万円である。年間総有収水量は前年度4,367,003 m³から当年度4,301,456 m³へ65,547 m³ (1.5%) 減少している。有収水量の減少により、給水収益は262万円減少している。

また、下水道使用料徴収事務委託料の増加によりその他営業収益が581万円 (23.8%) 増加した結果、営業収益は前年度に比較して319万円 (0.4%) 増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億7,387万円であり、主なものは、長期前受金戻入1億7,353万円である。

前年度に比較して3,757万円 (17.8%) 減少している。長期前受金戻入の対象となる資産の減価償却費および資産減耗費が減少したことが主な要因である。

ウ 特別利益について

特別利益は1,542万円であり、内容は過年度損益修正益である。統合前の熊取町水道事業において未回収となっている債権について簿外処理されていたため、当年度に計上したものである。

エ 営業費用について

営業費用は9億2,831万円であり、主なものは、原水及び浄水費3億3,024万円、配水及び給水費1億2,872万円及び減価償却費2億8,196万円である。

また、前年度に比較して3,135万円 (3.5%) 増加している。委託料等の増加に伴う総係費の増加1,150万円、前年度固定資産が増加したことに伴う減価償却費の増加1,130万円及び受水・配水場設備改良工事及び配水管布設替工事等に伴う資産減耗費の増加1,189万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	4	-	-	330,234	330,238
配水及び給水費	19,444	48,700	25,769	54	22,437	12,320	128,723
総 係 費	-	26,916	35,304	-	277	28,676	91,172
計	19,444 (2.1%)	75,617 (8.1%)	61,076 (6.6%)	54 (0.0%)	22,714 (2.4%)	371,229 (40.0%)	550,133 (59.3%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費3億3,023万円である。

オ 営業外費用について

営業外費用は1,463万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,437万円である。

カ 特別損失について

特別損失は1,556万円であり、主なものは過年度損益修正損1,542万円である。統合前の熊取町水道事業において未回収となっている債権を当年度に計上した一方で、全額貸倒引当金を計上したものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度				
		単位	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	100.5	108.0	103.8	91.7
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	96.67	106.59	100.98	80.15
供給単価	給水収益/有収水量	円	172.91	170.92	159.24	146.94
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	178.87	160.35	157.70	183.34
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.2	9.3	10.9	15.1
職員一人当た り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	70,365	59,294	50,503	47,332
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,874	5,346	5,482	7,123

注1：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより増加している。

注2：令和5年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、99億2,110万円であり、前年度に比較して6億120万円（6.5%）増加している。主に、固定資産が7億9,774万円増加したことによるものである。

負債合計は、65億8,289万円であり、前年度に比較して5億239万円（8.3%）増加している。主に、企業債4億482万円及び繰延収益2億479万円が増加したことによるものである。

資本合計は、33億3,822万円であり、主に熊取町からの出資により9,882万円増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	9,272	93.5	8,474	90.9	798	109.4
有 形 固 定 資 産	9,272	93.5	8,473	90.9	798	109.4
無 形 固 定 資 産	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
流 動 資 産	649	6.5	846	9.1	△ 197	76.8
現 金 ・ 預 金	386	3.9	551	5.9	△ 165	70.1
未 収 金	277	2.8	294	3.2	△ 17	94.3
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 0.2	△ 1	△ 0.0	△ 15	2,149.2
貯 蔵 品	2	0.0	2	0.0	△ 0	96.9
資 産 合 計	9,921	100.0	9,320	100.0	601	106.5
固 定 負 債	1,910	19.3	1,511	16.2	399	126.4
企 業 債	1,845	18.6	1,445	15.5	400	127.7
引 当 金	64	0.6	65	0.7	△ 1	98.5
流 動 負 債	449	4.5	551	5.9	△ 102	81.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	132	1.3	127	1.4	4	103.5
未 払 金	258	2.6	383	4.1	△ 125	67.4
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	112.7
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	19.3
引 当 金	11	0.1	10	0.1	1	107.2
そ の 他 流 動 負 債	48	0.5	31	0.3	18	158.0
繰 延 収 益	4,224	42.6	4,019	43.1	205	105.1
長 期 前 受 金	4,210	42.4	3,862	41.4	347	109.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	14	0.1	157	1.7	△ 142	9.0
負 債 合 計	6,583	66.4	6,081	65.2	502	108.3
資 本 金	2,660	26.8	2,566	27.5	94	103.7
剰 余 金	678	6.8	673	7.2	5	100.7
資 本 剰 余 金	487	4.9	487	5.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	191	1.9	186	2.0	5	102.6
資 本 合 計	3,338	33.6	3,239	34.8	99	103.1
負 債 資 本 合 計	9,921	100.0	9,320	100.0	601	106.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は92億7,163万円であり、前年度に比較して7億9,774万円(9.4%)増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 13,842	百万円 2,633	百万円 1,791	百万円 842	百万円 44	百万円 5,413	百万円 9,272	
土地	529	-	-	-	-	-	529	
建物等 (建設仮勘定)	13,313 (380)	2,633 (1,140)	1,791 (1,458)	842 (△317)	44	5,413	8,742 (63)	
無形固定資産	0	-	-	-	-	-	0	
計	13,843 (380)	2,633 (1,140)	1,791 (1,458)	842 (△317)	44	5,413	9,272 (63)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額26億3,344万円のうち主なものは、建設仮勘定11億4,024万円及び構築物10億4,092万円である。一方、有形固定資産の減少額17億9,115万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少14億5,753万円及び構築物2億8,265万円である。建設仮勘定の増加及び減少は、主に希望が丘受水・配水場にかかるものである。

イ 流動資産について

流動資産は6億4,947万円であり、主なものは現金・預金3億8,642万円及び未収金2億7,708万円である。

また、前年度に比較して1億9,653万円(23.2%)減少している。主に現金・預金の減少1億6,456万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は19億992万円であり、主なものは、企業債18億4,548万円である。

前年度に比較して3億9,941万円(26.4%)増加している。企業債の新規発行5億3,200万円による増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は4億4,923万円であり、主なものは、未払金2億5,788万円及び一年内償還予定企業債1億3,157万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億9,469万円である。

前年度に比較して1億182万円(18.5%)減少している。建設改良事業にかかる未払金の減少1億2,463万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は42億2,374万円であり、主なものは、長期前受金42億958万円である。

建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手がある一方で、工事の完成等により長期前受金に振り替えたことにより1億4,246万円減少している。また、長期前受金は、固定資産の取得等により3億4,726万円増加している。結果として、繰延収益は前年度に比較して2億479万円(5.1%)増加している。

カ 資本金について

資本金は26億6,032万円であり、前年度に比較して9,400万円増加している。熊取町からの出資金を受け入れたことによる増加である。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益482万円を計上したことにより1億9,050万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度			
		R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	144.6	153.5	160.5	215.3
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	38.4	41.5	42.9	41.6
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	76.2	77.9	79.8	81.2
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	265.3	210.6	193.3	208.6

注1：令和3年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億4,171万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により7億9,709万円減少、財務活動区分で企業債発行等により4億9,082万円増加した結果、合計1億6,456万円の資金減少となり、期末残高は3億8,642万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		5	72	△ 67
減価償却費		282	271	11
資産減耗費		96	84	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		15	△ 0	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 174	△ 210	36
受取利息		△ 0	-	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		14	12	2
未収金の増減額 (△は増加)		△ 54	△ 29	△ 24
未払金の増減額 (△は減少)		△ 14	8	△ 22
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 1	2
その他の増減額 (△は減少)		△ 15	△ 39	24
小計		156	165	△ 9
利息の受取額		0	-	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 14	△ 12	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー		142	153	△ 11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,252	△ 694	△ 558
国庫補助金等による収入		229	246	△ 16
工事負担金による収入		207	70	137
給水申込負担金による収入		18	27	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 797	△ 352	△ 445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入		300	-	300
一時借入れによる支出		△ 300	-	△ 300
企業債の発行による収入		532	332	200
企業債の償還による支出		△ 127	△ 125	△ 2
他団体からの出資による収入		86	31	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		491	239	252
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 165	40	△ 204
V 資金期首残高		551	511	40
VI 資金期末残高		386	551	△ 165

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

熊取水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2
事業収益	963	982	890	931
給水収益	744	746	706	661
事業費用	959	910	857	1,003
当年度純利益（△は損失）	5	72	33	△73
資産合計	9,921	9,320	8,703	8,506
負債合計	6,583	6,081	5,622	5,490
企業債合計	1,977	1,572	1,365	1,380
資本合計	3,338	3,239	3,081	3,017
給水人口（人）	42,656	42,836	42,938	43,183
年間有収水量（千m ³ ）	4,301	4,367	4,433	4,493
供給単価（円/m ³ ）	172.91	170.92	159.24	146.94

(コ) 田尻水道事業

1 事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和30年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに3次にわたる拡張事業を行ってきた。その後、平成31年3月末に田尻町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費3億8,346万円をもって、中央配水場更新工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	86.4	83.6	84.9	92.3	91.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	80.4	84.1	83.5	78.7	81.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	85.4	88.6	89.2	87.7	94.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	118	119	96	98	252

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が令和2年度に増加したため低下し、令和4年度に減少したため上昇している。

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益2億4,140万円に対し、総費用2億1,229万円で、差引2,912万円の純利益（前年度比812万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して97万円（0.4%）減少している。主に、営業収益が108万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して909万円（4.1%）減少している。主に、営業費用が1,031万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田 尻 水 道 事 業 収 益	241	100.0	242	100.0	△ 1	99.6
営 業 収 益	192	79.4	193	79.6	△ 1	99.4
給 水 収 益	185	76.6	186	76.8	△ 1	99.4
そ の 他 営 業 収 益	7	2.8	7	2.8	△ 0	98.1
営 業 外 収 益	50	20.6	50	20.4	0	100.5
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	△ 0	39.8
長 期 前 受 金 戻 入	46	19.0	46	18.9	△ 0	99.9
給 水 申 込 負 担 金	4	1.6	2	1.0	1	157.1
基 金 受 入 収 益	-	-	1	0.3	△ 1	皆減
雑 収 益	0	0.0	1	0.2	△ 0	11.7
田 尻 水 道 事 業 費 用	212	100.0	221	100.0	△ 9	95.9
営 業 費 用	210	99.0	220	99.6	△ 10	95.3
原 水 及 び 浄 水 費	78	36.9	116	52.3	△ 37	67.8
配 水 及 び 給 水 費	29	13.5	5	2.4	23	543.2
総 係 費	46	21.6	42	19.0	4	109.1
減 価 償 却 費	57	27.0	57	25.9	△ 0	99.7
営 業 外 費 用	2	1.0	1	0.4	1	238.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2	0.9	1	0.4	1	222.9
雑 支 出	0	0.1	0	0.0	0	452.4
当 年 度 純 利 益	29	-	21	-	8	138.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は1億9,165万円であり、主なものは給水収益1億8,498万円である。年間総有収水量は前年度949,831 m³から当年度941,310 m³へ8,521 m³ (0.9%) 減少している。有収水量は微減であったことにより、給水収益は108万円 (0.6%) 減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は4,975万円であり、主なものは長期前受金戻入4,583万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は2億1,018万円であり、主なものは、原水及び浄水費7,843万円、総係費4,593万円及び減価償却費5,724万円である。

また、前年度に比較して、原水及び浄水費が3,731万円の減少、配水及び給水費が2,332万円の増加となっている。これは、浄水場を廃止し企業団のみから受水しているため、令和5年度から受水費以外の費用を配水及び給水費に計上するよう変更したことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	78,427	78,427
配水及び給水費	5,788	14,107	1,876	133	5,729	947	28,580
総係費	-	20,860	21,893	-	-	3,179	45,932
計	5,788 (2.8%)	34,967 (16.6%)	23,769 (11.3%)	133 (0.1%)	5,729 (2.7%)	82,553 (39.3%)	152,940 (72.8%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	113.7	109.5	116.8	111.8	118.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	111.13	106.01	97.78	93.41	116.29
供給単価	給水収益/有収水量	円	196.51	195.88	174.08	161.60	205.03
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	176.83	184.78	178.04	173.00	176.31
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	18.9	17.1	29.9	35.6	21.3
職員一人当 り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	23,956	24,107	20,390	19,274	53,310
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	4,371	3,971	4,983	5,654	10,975

注1：職員給与費対給水収益比率は、損益勘定所属職員数が減少したこと等により職員給与費が減少したため、令和4年度に低下している。

注2：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により令和4年度に減少している。

(2) 財政状態

資産合計は、21億2,271万円であり、前年度に比較して1億4,933万円（7.6%）増加している。主に、流動資産が1億4,310万円減少した一方で、固定資産が2億9,243万円増加したことによるものである。

負債合計は、14億3,786万円であり、前年度に比較して1億2,021万円（9.1%）増加している。主に、未払金5,100万円及び繰延収益5,319万円が増加したことによるものである。

資本合計は、6億8,485万円であり、当年度純利益2,912万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) 百万円	比率 (A/B×100) %
	金額 (A) 百万円	構成比 %	金額 (B) 百万円	構成比 %		
固 定 資 産	1,683	79.3	1,391	70.5	292	121.0
有 形 固 定 資 産	1,683	79.3	1,391	70.5	292	121.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	440	20.7	583	29.5	△ 143	75.4
現 金 ・ 預 金	371	17.5	505	25.6	△ 134	73.4
未 収 金	69	3.3	78	4.0	△ 9	88.6
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 0.1	0	99.0
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	△ 0	98.0
資 産 合 計	2,123	100.0	1,973	100.0	149	107.6
固 定 負 債	250	11.8	233	11.8	17	107.3
企 業 債	196	9.2	179	9.1	17	109.6
引 当 金	54	2.5	54	2.7	△ 0	99.5
流 動 負 債	217	10.2	166	8.4	50	130.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	8	0.4	8	0.4	△ 0	96.5
未 払 金	193	9.1	142	7.2	51	136.0
未 払 費 用	1	0.1	2	0.1	△ 0	89.6
引 当 金	3	0.2	3	0.2	0	109.1
そ の 他 流 動 負 債	11	0.5	12	0.6	△ 1	93.7
繰 延 収 益	971	45.8	918	46.5	53	105.8
長 期 前 受 金	826	38.9	872	44.2	△ 46	94.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	145	6.8	46	2.3	99	315.5
負 債 合 計	1,438	67.7	1,318	66.8	120	109.1
資 本 金	332	15.6	303	15.3	29	109.5
剰 余 金	353	16.6	353	17.9	0	100.1
利 益 剰 余 金	353	16.6	353	17.9	0	100.1
資 本 合 計	685	32.3	656	33.2	29	104.4
負 債 資 本 合 計	2,123	100.0	1,973	100.0	149	107.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 16 億 8,311 万円であり、前年度に比較して 2 億 9,243 万円 (21.0%) 増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,069	百万円 350	百万円 -	百万円 350	百万円 57	百万円 1,736		百万円 1,683
土地	32	-	-	-				32
建物等 (建設仮勘定)	3,038 (164)	350 (350)	- (-)	350 (350)	57	1,736		1,651 (513)
無形固定資産	0	-	-	-			-	0
計	3,069 (164)	350 (350)	- (-)	350 (350)	57	1,736	-	1,683 (513)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 3 億 4,967 万円のうち主なものは、建設仮勘定 3 億 4,966 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 4 億 3,960 万円であり、主なものは現金・預金 3 億 7,099 万円である。

また、前年度に比較して 1 億 4,310 万円 (24.6%) 減少している。主に現金・預金が 1 億 3,417 万円減少しており、(3) キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 2 億 4,989 万円であり、主なものは企業債 1 億 9,604 万円である。前年度に比較して 1,695 万円増加しており、企業債の新規発行による増加 2,500 万円が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は 2 億 1,654 万円であり、主なものは未払金 1 億 9,273 万円である。前年度に比較して 5,006 万円 (30.1%) 増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加 5,100 万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 9 億 7,143 万円であり、主なものは、長期前受金 8 億 2,645 万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、4,583 万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により 9,903 万円増加している。結果として、前年度に比較して 5,319 万円 (5.8%) 増加している。

カ 資本金について

資本金は 3 億 3,159 万円であり、前年度に比較して 2,882 万円増加している。これは地方公営企

業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 2,912 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2,882 万円を組み入れたことにより 3 億 5,326 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	203.0	350.0	602.9	619.5	915.8
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	60.4	58.4	56.4	55.4	54.0
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	78.0	79.8	86.9	87.7	90.5
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	110.2	100.5	61.9	59.7	34.4

注1：流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により毎年度低下している。

注2：企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により毎年度上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 2,660 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 1 億 7,768 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 1,692 万円資金増加の結果、合計 1 億 3,417 万円の資金減少となり、期末残高は 3 億 7,099 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		29	21	8
減価償却費		57	57	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 2	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 46	△ 46	0
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		2	1	1
未収金の増減額 (△は増加)		9	△ 9	18
未払金の増減額 (△は減少)		△ 13	12	△ 25
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 10	△ 6	△ 4
小計		28	27	1
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2	△ 1	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー		27	27	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 287	△ 110	△ 176
国庫補助金等による収入		109	53	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 178	△ 57	△ 121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		25	90	△ 65
企業債の償還による支出		△ 8	△ 6	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		17	84	△ 67
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 134	53	△ 187
V 資金期首残高		505	452	53
VI 資金期末残高		371	505	△ 134

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

田尻水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	241	242	253	241	264
給水収益	185	186	167	159	206
事業費用	212	221	216	217	223
当年度純利益	29	21	36	24	41
資産合計	2,123	1,973	1,790	1,779	1,742
負債合計	1,438	1,318	1,156	1,181	1,168
企業債合計	204	187	103	95	71
資本合計	685	656	635	598	575
給水人口(人)	8,428	8,482	8,729	8,578	8,752
年間有収水量(千 m^3)	941	950	958	982	1,006
供給単価(円/ m^3)	196.51	195.88	174.08	161.60	205.03

(サ) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和28年に岬町水道事業を創設し、平成8年までに5次にわたる拡張事業を実施した。その後、平成31年3月末に岬町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億5,214万円をもって、配水管布設替工事及び岬受水場ポンプ設備更新工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	64.8	72.9	78.1	78.0	77.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	91.5	82.0	78.3	81.3	82.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	103.9	99.9	96.5	104.5	100.4
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	321	323	330	342	432

注：最大稼働率は、事故による漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和3年度、令和4年度を除く各年度で100%を超過している。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益4億3,415万円に対し、総費用4億7,168万円で、差引3,753万円の純損失（前年度比3,308万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して708万円（1.6%）減少している。主に、給水収益が3,919万円増加した一方で、その他営業収益が4,219万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して2,600万円（5.8%）増加している。主に、営業費用が3,077万円増加していることによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	434	100.0	441	100.0	△7	98.4
営業収益	392	90.3	395	89.6	△3	99.2
給水収益	384	88.3	344	78.0	39	111.4
その他営業収益	9	2.0	51	11.5	△42	17.0
営業外収益	42	9.7	46	10.4	△4	91.1
長期前受金戻入	37	8.5	36	8.2	1	102.1
給水申込負担金	4	1.0	9	2.0	△4	50.7
基金受入収益	1	0.1	1	0.3	△1	47.7
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	188.3
岬水道事業費用	472	100.0	446	100.0	26	105.8
営業費用	461	97.8	430	96.6	31	107.1
原水及び浄水費	193	40.9	182	40.8	11	106.0
配水及び給水費	89	18.8	72	16.2	17	123.1
総係費	62	13.2	58	13.0	4	107.2
減価償却費	118	24.9	119	26.6	△1	99.1
営業外費用	10	2.1	15	3.3	△5	68.6
支払利息及び企業債取扱諸費	10	2.0	12	2.6	△2	81.6
雑支出	1	0.1	3	0.7	△2	17.3
特別損失	0	0.1	0	0.1	△0	67.8
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.1	△0	67.8
当年度純利益（△は損失）	△38	-	△4	-	△33	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は3億9,218万円であり、主なものは給水収益3億8,351万円である。年間総有収水量は前年度1,613,905 m³から当年度1,606,829 m³へ7,076 m³ (0.4%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことにより、給水収益は3,919万円増加している。

また、料金減免がなくなったことで岬町からの繰入金がなくなり、その他営業収益が4,219万円減少した結果、営業収益は前年度に比較して300万円 (0.8%) 減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は4,197万円であり、主なものは長期前受金戻入3,685万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は4億6,126万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億9,273万円、配水及び給水費8,885万円及び減価償却費1億1,763万円である。

前年度に比較して、3,077万円（主に原水及び浄水費1,097万円及び配水及び給水費1,670万円）の増加となっている。ダムの渇水に伴い、水道用水供給事業からの受水が増加したため受水費の増加したことや、受水のための仮設設備の設置および撤去を行ったことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	832	-	34,429	3,044	2,164	152,264	192,733
配水及び給水費	18,476	22,080	2,630	-	41,577	4,086	88,849
総 係 費	-	21,156	26,201	-	310	14,373	62,041
計	19,308 (4.2%)	43,236 (9.4%)	63,261 (13.7%)	3,044 (0.7%)	44,051 (9.6%)	170,723 (37.0%)	343,623 (74.5%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費1億4,557万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は1,010万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費958万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	92.1	99.1	108.2	118.1	116.3
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	88.26	84.16	93.39	107.10	113.38
供給単価	給水収益/有収水量	円	238.67	213.34	212.06	225.06	245.33
給水原価	(経常費用-非原価 項目) /有収水量	円	270.41	253.50	227.06	210.15	216.39
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	11.0	11.6	11.1	9.3	7.9
職員一人当た り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	78,435	79,034	80,250	84,809	108,356
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,447	7,966	7,742	7,147	8,389

注：令和5年度の経常収支比率は、少雨による渇水に伴い自己水が減少し受水費が増加したこと等により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、30億1,478万円であり、前年度に比較して6,201万円(2.1%)増加している。主に、流動資産が4,089万円増加したことによるものである。

負債合計は、19億1,477万円であり、前年度に比較して9,954万円(5.5%)増加している。主に、水道用水供給事業からの借入金1億4,000万円による増加である。

資本合計は、11億1万円であり、当期純損失3,753万円の計上により減少している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,808	93.1	2,787	94.4	21	100.8
有 形 固 定 資 産	2,799	92.8	2,776	94.0	23	100.8
無 形 固 定 資 産	9	0.3	11	0.4	△ 2	79.1
流 動 資 産	207	6.9	166	5.6	41	124.6
現 金 ・ 預 金	94	3.1	34	1.2	60	274.0
未 収 金	147	4.9	158	5.4	△ 12	92.5
貸 倒 引 当 金	△ 35	△ 1.2	△ 28	△ 1.0	△ 7	125.6
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	117.4
資 産 合 計	3,015	100.0	2,953	100.0	62	102.1
固 定 負 債	856	28.4	697	23.6	160	122.9
企 業 債	565	18.7	527	17.8	38	107.2
引 当 金	12	0.4	10	0.3	2	117.5
そ の 他 長 期 借 入 金	80	2.7	100	3.4	△ 20	80.0
そ の 他 固 定 負 債	200	6.6	60	2.0	140	333.3
流 動 負 債	201	6.7	244	8.3	△ 43	82.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	71	2.4	95	3.2	△ 24	74.9
一 年 内 償 還 予 定 他 団 体 借 入 金	20	0.7	20	0.7	-	100.0
未 払 金	103	3.4	119	4.0	△ 16	86.3
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	90.4
引 当 金	3	0.1	3	0.1	△ 0	95.9
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	5	0.2	△ 2	56.5
繰 延 収 益	857	28.4	875	29.6	△ 17	98.0
長 期 前 受 金	839	27.8	838	28.4	1	100.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	18	0.6	36	1.2	△ 18	49.1
負 債 合 計	1,915	63.5	1,815	61.5	100	105.5
資 本 金	827	27.4	827	28.0	-	100.0
剰 余 金	273	9.1	311	10.5	△ 38	87.9
資 本 剰 余 金	282	9.3	282	9.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9	△ 0.3	29	1.0	△ 38	△ 29.3
資 本 合 計	1,100	36.5	1,138	38.5	△ 38	96.7
負 債 資 本 合 計	3,015	100.0	2,953	100.0	62	102.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は28億790万円であり、前年度に比較して2,112万円(0.8%)増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 7,402	百万円 319	百万円 180	百万円 139	百万円 115	百万円 4,742	百万円 2,799	
土地	160	-	-	-			160	
建物等 (建設仮勘定)	7,243 (122)	319 (131)	180 (180)	139 (△49)	115	4,742	2,639 (73)	
無形固定資産	11	-	-	-			2	
計	7,413 (122)	319 (131)	180 (180)	139 (△49)	115	4,742	2,808 (73)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額3億1,914万円のうち主なものは、建設仮勘定1億3,118万円及び構築物1億5,657万円である。一方、有形固定資産の減少額1億8,039万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

流動資産は2億687万円であり、主なものは現金・預金9,407万円及び未収金1億4,663万円である。

また、前年度に比較して4,089万円(24.6%)増加している。主に現金・預金の増加5,974万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は8億5,639万円であり、主なものは企業債5億6,487万円及びその他固定負債2億円である。前年度に比較して1億5,959万円(22.9%)増加しており、主に水道用水供給事業からの新規借入(その他固定負債)による増加が1億4,000万円あるためである。

エ 流動負債について

流動負債は2億112万円であり、主なものは、未払金1億287万円及び一年内償還予定企業債7,112万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金5,333万円である。

また、前年度に比較して4,270万円(17.5%)減少しており、主な要因は一年内償還予定企業債の償還による減少2,389万円である。

オ 繰延収益について

繰延収益は8億5,727万円であり、主なものは、長期前受金8億3,943万円である。

カ 資本金について

資本金は8億2,688万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失3,753万円を計上したことにより851万円のマイナスとなっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	102.9	68.1	69.7	81.4	91.6
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	64.9	65.0	64.3	63.2	62.1
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	64.9	68.1	68.3	66.3	61.5
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	165.8	180.6	181.5	184.8	196.7

注：令和5年度の流動比率は、流動資産（主に現金・預金）の増加及び流動負債（主に企業債及び未払金）の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 6,274 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により 1 億 3,698 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 1 億 3,399 万円資金増加の結果、合計 5,974 万円の資金増加となり、期末残高 9,407 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 38	△ 4	△ 33
減価償却費		118	119	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7	6	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 37	△ 36	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費		10	12	△ 2
未収金の増減額 (△は増加)		9	△ 4	13
未払金の増減額 (△は減少)		4	△ 6	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 12	10
小計		72	72	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 10	△ 12	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		63	60	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 150	△ 169	19
無形固定資産の取得による支出		△ 10	-	△ 10
国庫補助金等による収入		19	85	△ 66
他団体からの繰入金による収入		3	4	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137	△ 80	△ 57
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		230	294	△ 64
一時借入金の返済による支出		△ 230	△ 294	64
企業債の発行による収入		109	110	△ 1
企業債の償還による支出		△ 95	△ 123	28
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20	△ 20	-
その他の水道用水供給事業借入金による収入		140	60	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		134	26	108
IV 資金増加額 (又は減少額)		60	6	54
V 資金期首残高		34	28	6
VI 資金期末残高		94	34	60

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

岬水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	434	441	445	468	482
給水収益	384	344	350	385	424
事業費用	472	446	411	398	412
当年度純利益(△は損失)	△38	△4	33	71	70
資産合計	3,015	2,953	2,917	2,957	3,068
負債合計	1,915	1,815	1,775	1,849	2,030
企業債合計	636	622	636	712	835
資本合計	1,100	1,138	1,142	1,109	1,038
給水人口(人)	14,462	14,697	14,880	15,167	15,506
年間有収水量(千m ³)	1,607	1,614	1,651	1,712	1,729
供給単価(円/m ³)	238.67	213.34	212.06	225.06	245.33

(シ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和33年に磯長簡易水道事業、昭和37年に山田簡易水道事業を創設した。昭和44年3月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。その後、平成29年3月末に太子町水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、板屋橋浄水場において職員が不在となる夜間の施設管理業務及び水道施設の監視、点検、操作業務等を委託した。また、板屋橋浄水場2号井戸掘替工事及び配水管布設替工事(磯長台1工区)等を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費8,980万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.6	93.5	93.6	94.0	93.9
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	77.7	78.8	80.6	82.6	80.4
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	88.9	90.3	92.1	92.1	90.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	303	309	316	326	424

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が増加したため、令和2年度に低下している。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益2億5,041万円に対し、総費用2億4,775万円で、差引265万円の純利益（前年度比1,232万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して541万円（2.1%）減少している。主に、営業収益が593万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して691万円（2.9%）増加している。主に、営業費用が891万円増加したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	250	100.0	256	100.0	△ 5	97.9
営業収益	220	88.0	226	88.5	△ 6	97.4
給水収益	210	83.8	189	74.0	20	110.8
営業受託収益	-	-	0	0.2	△ 0	皆減
その他営業収益	11	4.2	36	14.2	△ 26	29.0
営業外収益	30	12.0	30	11.5	1	101.9
受取利息	0	0.0	0	0.0	△ 0	26.2
長期前受金戻入	24	9.6	24	9.2	0	101.9
給水申込負担金	6	2.3	5	2.0	1	115.9
基金受入収益	-	-	1	0.3	△ 1	皆減
雑収益	0	0.1	0	0.0	0	612.1
特別利益	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正益	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
太子水道事業費用	248	100.0	241	100.0	7	102.9
営業費用	245	98.9	236	98.1	9	103.8
原水及び浄水費	88	35.6	84	35.0	4	104.4
配水及び給水費	31	12.5	31	13.0	△ 0	99.0
総係費	24	9.8	21	8.6	3	116.2
減価償却費	100	40.4	99	41.1	1	101.1
資産減耗費	2	0.6	0	0.1	1	1,076.9
営業受託費用	0	0.0	0	0.1	△ 0	17.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	52.9
営業外費用	3	1.0	5	1.9	△ 2	56.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3	1.0	3	1.3	△ 1	80.4
雑支出	0	0.0	1	0.6	△ 1	0.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	57.8
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	57.8
当年度純利益	3	-	15	-	△ 12	17.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は2億2,036万円であり、主なものは給水収益2億981万円である。年間総有収水量は前年度1,237,300 m³から当年度1,211,375 m³へ25,925 m³ (2.1%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことにより、給水収益は2,039万円増加している。

また、料金減免がなくなったことで太子町からの繰入金がなくなり、その他営業収益が2,585万円減少した結果、営業収益は前年度に比較して593万円 (2.6%) 減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は3,005万円であり、主なものは長期前受金戻入2,398万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は2億4,513万円であり、主なものは、原水及び浄水費8,809万円及び減価償却費1億13万円である。

前年度に比較して、891万円（主に原水及び浄水費369万円及び総係費337万円）の増加となっている。取水ポンプ故障により用水供給事業からの受水による受水費の増加や、個別に発注していた委託業務を合併して委託したことで委託料が増加していることが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	14,423	8,340	17,860	88	3,478	43,901	88,090
配水及び給水費	3,950	8,174	11,615	-	5,981	1,342	31,062
総 係 費	-	7,393	10,103	-	132	6,576	24,203
計	18,373 (7.5%)	23,907 (9.8%)	39,578 (16.1%)	88 (0.0%)	9,591 (3.9%)	51,819 (21.1%)	143,355 (58.5%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費3,835万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は259万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費257万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支 比率	経常収益/ 経常費用×100	%	101.1	106.2	112.7	107.5	105.8
料金回収 率	供給単価/ 給水原価×100	%	93.81	87.36	94.46	92.31	101.71
供給単価	給水収益/有収水量	円	173.20	153.09	156.14	157.20	172.52
給水原価	(経常費用-非原価項 目)/有収水量	円	184.62	175.25	165.29	170.30	169.62
職員給与 対給水 収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	11.4	12.3	13.2	15.3	13.1
職員一人 当たり営 業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	55,089	56,572	57,596	58,629	76,046
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,977	5,838	6,508	7,842	9,550

注：令和5年度の料金回収率、供給単価および給水原価は、料金減免の終了による給水収益の増加および受水費の増加等の経常費用の増加により上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、30億8,126万円であり、前年度に比較して3,930万円(1.3%)減少している。主に、固定資産1,822万円及び流動資産2,108万円の減少である。

負債合計は、7億6,330万円であり、前年度に比較して4,195万円(5.2%)減少している。主に、企業債1,998万円及び未払金1,962万円の減少である。

資本合計は、23億1,797万円であり、当期純利益265万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,226	72.2	2,244	71.9	△ 18	99.2
有 形 固 定 資 産	2,226	72.2	2,244	71.9	△ 18	99.2
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	856	27.8	877	28.1	△ 21	97.6
現 金 ・ 預 金	800	26.0	829	26.6	△ 29	96.5
未 収 金	56	1.8	48	1.5	8	116.7
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	97.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	△ 0	79.2
資 産 合 計	3,081	100.0	3,121	100.0	△ 39	98.7
固 定 負 債	97	3.2	118	3.8	△ 20	82.9
企 業 債	90	2.9	110	3.5	△ 20	82.0
引 当 金	7	0.2	7	0.2	△ 0	96.0
流 動 負 債	88	2.9	105	3.4	△ 17	84.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	20	0.6	20	0.6	△ 0	99.3
未 払 金	57	1.9	77	2.5	△ 20	74.5
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	194.4
前 受 金	1	0.0	1	0.0	△ 0	91.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4	0.1	-	-	4	皆増
引 当 金	4	0.1	5	0.2	△ 1	89.5
そ の 他 流 動 負 債	1	0.0	2	0.1	△ 1	67.7
繰 延 収 益	578	18.8	583	18.7	△ 5	99.1
長 期 前 受 金	560	18.2	576	18.5	△ 16	97.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	18	0.6	7	0.2	11	266.3
負 債 合 計	763	24.8	805	25.8	△ 42	94.8
資 本 金	1,330	43.2	1,264	40.5	66	105.2
剰 余 金	988	32.1	1,051	33.7	△ 64	93.9
資 本 剰 余 金	878	28.5	878	28.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	110	3.6	173	5.5	△ 64	63.2
資 本 合 計	2,318	75.2	2,315	74.2	3	100.1
負 債 資 本 合 計	3,081	100.0	3,121	100.0	△ 39	98.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は22億2,573万円であり、前年度に比較して1,822万円(0.8%)減少している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 5,069	百万円 118	百万円 37	百万円 81	百万円 99	百万円 2,924	百万円 2,226	
土地	279	-	-	-			279	
建物等 (建設仮勘定)	4,790 (28)	118 (81)	37 (35)	81 (46)	99	2,924	1,947 (74)	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	5,069 (28)	118 (81)	37 (35)	81 (46)	99	2,924	- (74)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

有形固定資産の増加額1億1,811万円のうち主なものは、構築物3,175万円及び建設仮勘定8,060万円である。一方、有形固定資産の減少額3,735万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少3,465万円である。

イ 流動資産について

流動資産は8億5,554万円であり、主なものは現金・預金8億19万円である。

また、前年度に比較して2,108万円(2.4%)減少している。主に現金・預金が2,898万円減少しており、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は9,743万円であり、主なものは企業債9,036万円である。

エ 流動負債について

流動負債は8,788万円であり、主なものは未払金5,726万円である。未払金は前年度に比較して1,962万円(25.5%)減少しており、建設改良事業にかかる未払金の減少1,938万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は5億7,799万円であり、主なものは、長期前受金5億5,999万円である。

カ 資本金について

資本金は13億3,036万円であり、前年度に比較して6,630万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 265 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 6,630 万円を組み入れたことにより 1 億 953 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	973.6	837.9	972.3	480.4	1,616.6
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	61.0	59.3	58.6	57.5	60.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	94.0	92.9	92.7	88.6	92.1
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	52.5	68.7	77.8	86.3	90.8

注1：令和2年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の減少及び料金減免の終了による給水収益の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 7,051 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 7,951 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により 1,998 万円資金減少の結果、合計 2,898 万円の資金減少となり、期末残高は 8 億 19 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		3	15	△ 12
減価償却費		100	99	1
資産減耗費		2	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	-	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 24	△ 24	△ 0
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		3	3	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 8	△ 0	△ 8
未払金の増減額 (△は減少)		1	3	△ 1
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	1
小計		73	91	△ 18
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 3	△ 3	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		71	88	△ 18
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 100	△ 87	△ 13
国庫補助金等による収入		20	44	△ 24
他団体からの繰入金による収入		1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 80	△ 43	△ 36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 20	△ 24	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20	△ 24	4
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 29	21	△ 50
V 資金期首残高		829	808	21
VI 資金期末残高		800	829	△ 29

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

太子水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	250	256	263	263	271
給水収益	210	189	198	205	219
事業費用	248	241	233	245	256
当年度純利益	3	15	30	18	15
資産合計	3,081	3,121	3,110	3,228	3,056
負債合計	763	805	809	957	804
企業債合計	110	130	154	177	199
資本合計	2,318	2,315	2,300	2,270	2,252
給水人口(人)	12,760	12,933	12,989	13,162	13,266
年間有収水量(千 m^3)	1,211	1,237	1,266	1,303	1,272
供給単価(円/ m^3)	173.20	153.09	156.14	157.20	172.52

(ス) 河南水道事業

1 事業の概要

河南町の水道事業は、昭和44年に水道事業を創設した。その後、複数回にわたる拡張事業を実施し、平成30年には青崩簡易水道事業を事業統合した。その後、令和3年3月末に河南町水道事業が廃止され、令和3年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理及び漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億6,597万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度	単位	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100		%	89.2	91.6	92.0	90.9
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100		%	84.0	84.2	85.8	45.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100		%	95.0	96.0	94.9	51.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数		千m ³	384	394	403	328

注：施設利用率及び最大稼働率は、企業団との水道事業の統合に当たり、公称施設能力を精査した結果、令和2年度から令和3年度にかけて上昇している。

2 決算概要

河南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益4億530万円に対し、総費用3億7,813万円で、差引2,716万円の純利益（前年度比39万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して795万円（1.9%）減少している。主に、営業収益の増加3,498万円及び営業外収益の減少4,293万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して756万円（2.0%）減少している。主に、営業費用の減少303万円及び営業外費用の減少453万円によるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
河南水道事業収益	405	100.0	413	100.0	△ 8	98.1
営業収益	327	80.6	292	70.6	35	112.0
給水収益	307	75.7	275	66.5	32	111.6
その他営業収益	20	4.9	17	4.1	3	117.8
営業外収益	79	19.4	121	29.4	△ 43	64.7
受取利息	0	0.0	-	-	0	皆増
他団体補助金	16	3.9	44	10.6	△ 28	35.8
長期前受金戻入	59	14.5	60	14.5	△ 1	98.2
給水申込負担金	2	0.6	2	0.4	1	132.6
他団体負担金	-	-	14	3.4	△ 14	皆減
基金受入収益	-	-	0	0.1	△ 0	皆減
雑収	1	0.4	1	0.4	0	100.0
河南水道事業費用	378	100.0	386	100.0	△ 8	98.0
営業費用	371	98.1	374	97.0	△ 3	99.2
原水及び浄水費	133	35.0	148	38.4	△ 16	89.4
配水及び給水費	58	15.2	43	11.2	14	133.2
総係費	41	10.9	37	9.6	4	111.5
減価償却費	139	36.9	144	37.4	△ 5	96.7
資産減耗費	0	0.1	1	0.4	△ 1	15.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	65.5
営業外費用	7	1.9	12	3.0	△ 5	61.3
支払利息及び企業債取扱諸費	7	1.9	8	2.0	△ 1	92.6
雑支	0	0.0	4	1.1	△ 4	4.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	122.5
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	122.5
当年度純利益	27	-	28	-	△ 0	98.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は3億2,677万円であり、主なものは給水収益3億691万円である。年間総有収水量は前年度1,577,399 m³から当年度1,536,588 m³へ40,811 m³ (2.6%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免や値上緩和措置による減免がなくなったことにより、給水収益は3,199万円増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は7,853万円であり、前年度に比較して4,293万円 (35.3%) 減少している。主に、値上緩和措置による減免がなくなったことにより他団体補助金が2,826万円減少したことや、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免の終了に伴う河南町からの繰入金減少により他団体負担金が1,392万円減少したことが要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は3億7,093万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億3,251万円及び減価償却費1億3,941万円である。原水及び浄水費に計上されていた委託料の一部を配水及び給水費に計上するよう変更したことにより、原水及び浄水費は1,568万円減少し、配水及び給水費は1,435万円増加している。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	192	5,082	1,453	96	2,078	123,607	132,509
配水及び給水費	17,390	-	25,674	323	6,755	7,494	57,636
総係費	0	18,488	11,777	-	-	10,881	41,146
計	17,583 (4.7%)	23,570 (6.4%)	38,904 (10.5%)	420 (0.1%)	8,833 (2.4%)	141,982 (38.3%)	231,291 (62.4%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費1億2,340万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は717万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費701万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分	年度	単位	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	107.2	107.2	98.6	96.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	96.14	84.40	82.95	78.77
供給単価	給水収益/有収水量	円	199.73	174.29	166.45	165.33
給水原価	(経常費用-非原価 項目) /有収水量	円	207.74	206.50	200.67	209.88
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	7.7	7.7	9.2	15.1
職員一人当た り営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	81,692	72,947	70,599	58,249
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,893	5,271	6,203	8,172

注1：令和5年度の料金回収率および供給単価は給水収益の増加により上昇している。

注2：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、44億664万円であり、前年度に比較して6,286万円（1.4%）増加している。主に、流動資産が4,891万円増加したことによるものである。

負債合計は、17億7,172万円であり、前年度に比較して1,885万円（1.1%）増加している。企業債の減少2,705万円及び繰延収益の減少2,711万円がある一方で、未払金が7,877万円増加したことによるものである。

資本合計は、26億3,491万円であり、主に当年度純利益2,716万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	3,367	76.4	3,353	77.2	14	100.4
有 形 固 定 資 産	3,367	76.4	3,353	77.2	14	100.4
流 動 資 産	1,039	23.6	990	22.8	49	104.9
現 金 ・ 預 金	944	21.4	876	20.2	68	107.8
未 収 金	94	2.1	113	2.6	△ 19	83.3
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	98.1
貯 蔵 品	2	0.0	2	0.0	△ 0	99.9
資 産 合 計	4,407	100.0	4,344	100.0	63	101.4
固 定 負 債	350	7.9	378	8.7	△ 28	92.7
企 業 債	291	6.6	319	7.3	△ 27	91.4
引 当 金	59	1.3	59	1.4	△ 0	99.4
流 動 負 債	139	3.1	65	1.5	74	213.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27	0.6	27	0.6	0	101.2
未 払 金	105	2.4	27	0.6	79	395.2
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	97.1
前 受 金	0	0.0	1	0.0	△ 0	42.9
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
引 当 金	5	0.1	6	0.1	△ 1	82.7
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	4	0.1	△ 3	4.0
繰 延 収 益	1,283	29.1	1,310	30.2	△ 27	97.9
長 期 前 受 金	1,272	28.9	1,309	30.1	△ 37	97.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11	0.3	2	0.0	10	639.6
負 債 合 計	1,772	40.2	1,753	40.4	19	101.1
資 本 金	2,291	52.0	2,166	49.9	125	105.8
剰 余 金	344	7.8	425	9.8	△ 81	81.0
資 本 剰 余 金	129	2.9	129	3.0	-	100.0
利 益 剰 余 金	215	4.9	296	6.8	△ 81	72.7
資 本 合 計	2,635	59.8	2,591	59.6	44	101.7
負 債 資 本 合 計	4,407	100.0	4,344	100.0	63	101.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 33 億 6,739 万円であり、前年度に比較して 1,395 万円 (0.4%) 増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 6,335	百万円 288	百万円 137	百万円 151	百万円 137	百万円 3,118	百万円 3,367	
土地	269	-	-	-	-	-	269	
建物等 (建設仮勘定)	6,066 (13)	288 (151)	137 (134)	151 (17)	137	3,118	3,098 (31)	
計	6,335 (13)	288 (151)	137 (134)	151 (17)	137	3,118	- 3,367 (31)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 2 億 8,758 万円のうち主なものは、構築物 1 億 3,399 万円及び建設仮勘定 1 億 5,128 万円である。一方、有形固定資産の減少額 1 億 3,691 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 1 億 3,399 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 10 億 3,925 万円であり、主なものは現金・預金 9 億 4,361 万円である。

また、前年度に比較して 4,891 万円 (4.9%) 増加している。主に現金・預金が 6,789 万円増加しており、(3) キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 3 億 4,994 万円であり、主なものは企業債 2 億 9,116 万円である。

エ 流動負債について

流動負債は 1 億 3,851 万円であり、主なものは、未払金 1 億 545 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 7,846 万円である。

前年度に比較して 7,371 万円 (113.8%) 増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 12 億 8,327 万円であり、主なものは、長期前受金 12 億 7,199 万円である。

建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により 952 万円 (539.6%) 増加している。

カ 資本金について

資本金は 22 億 9,066 万円であり、前年度に比較して 1 億 2,485 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,684 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て

利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ1億801万円を組み入れた一方、当年度純利益2,716万円を計上したことにより2億1,529万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度			
		R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	750.3	1,528.3	1,353.6	1,442.3
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	50.4	49.3	48.2	45.8
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	88.9	89.8	89.0	88.8
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	103.8	125.7	138.5	146.9

注1：令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億1,810万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により4,001万円資金減少、財務活動区分で主に企業債償還等より1,020万円資金減少の結果、合計6,789万円の資金増加となり、期末残高は9億4,361万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		27	28	△ 0
減価償却費		139	144	△ 5
資産減耗費		0	1	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	1	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 59	△ 60	1
受取利息		△ 0	-	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		7	8	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		19	△ 38	57
未払金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 9	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 7	△ 2	△ 5
小計		125	72	54
利息の受取額		0	-	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 7	△ 8	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		118	64	54
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 75	△ 122	47
国庫補助金等による収入		26	27	△ 1
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 0	0
工事負担金による収入		9	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40	△ 95	55
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 27	△ 26	△ 1
他団体からの出資による収入		17	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10	△ 10	△ 0
IV 資金増加額 (又は減少額)		68	△ 41	109
V 資金期首残高		876	917	△ 41
VI 資金期末残高		944	876	68

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

河南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2
事業収益	405	413	378	491
給水収益	307	275	269	271
事業費用	378	386	383	567
当年度純利益（△は損失）	27	28	△6	△77
資産合計	4,407	4,344	4,374	4,458
負債合計	1,772	1,753	1,827	1,904
企業債合計	319	346	372	398
資本合計	2,635	2,591	2,547	2,554
給水人口（人）	14,697	14,931	15,073	15,283
年間有収水量（千m ³ ）	1,537	1,577	1,614	1,638
供給単価（円/m ³ ）	199.73	174.29	166.45	165.33

(セ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和27年から昭和32年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の5簡易水道を創設した。その後、昭和41年度に中津原、東阪、森屋、水分の4簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成25年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。その後、平成29年3月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和5年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億9,686万円をもって、送水管及びポンプ場設計整備事業を行った。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	74.7	76.6	76.6	82.1	84.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	67.5	67.0	68.3	65.5	62.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	76.3	107.8	81.5	77.9	74.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	103	87	107	92	135

注1：令和4年度の最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注2：令和5年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益1億9,362万円に対し、総費用1億8,646万円で、差引716万円の純利益（前年度比881万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して1,834万円（8.7%）減少している。主に、営業外収益の減少2,133万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して2,715万円（12.7%）減少している。主に、営業費用が2,644万円減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	194	100.0	212	100.0	△ 18	91.3
営業収益	132	68.2	129	60.9	3	102.3
給水収益	120	62.1	111	52.5	9	107.9
その他営業収益	12	6.1	18	8.3	△ 6	67.1
営業外収益	62	31.8	83	39.1	△ 21	74.3
他団体補助金	38	19.6	59	27.8	△ 21	64.3
長期前受金戻入	22	11.5	22	10.6	△ 0	99.9
給水申込負担金	1	0.3	0	0.2	0	108.3
基金受入収益	-	-	0	0.2	△ 0	皆減
雑収益	1	0.4	1	0.3	0	116.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	100.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	100.6
千早赤阪水道事業費用	186	100.0	214	100.0	△ 27	87.3
営業費用	178	95.4	204	95.6	△ 26	87.1
原水及び浄水費	38	20.6	42	19.7	△ 4	91.5
配水及び給水費	39	21.1	52	24.1	△ 12	76.5
総係費	38	20.6	49	23.0	△ 11	78.2
減価償却費	61	33.0	61	28.5	1	101.0
資産減耗費	-	-	1	0.3	△ 1	皆減
営業外費用	8	4.0	9	4.4	△ 2	80.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5	2.8	6	2.7	△ 0	92.8
雑支出	2	1.2	4	1.7	△ 1	61.3
特別損失	1	0.6	0	0.0	1	2,857.8
過年度損益修正損	1	0.6	0	0.0	1	2,857.8
当年度純利益（△は損失）	7	-	△ 2	-	9	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は1億3,198万円であり、主なものは給水収益1億2,014万円である。年間総有収水量は前年度523,910 m³から当年度517,068 m³へ6,842 m³ (1.3%) 減少している。有収水量は減少している一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を令和4年度中に終了したことにより、給水収益は879万円増加している。

また、料金減免がなくなったことで千早赤阪村からの繰入金がなくなり、その他営業収益が580万円減少した結果、営業収益は前年度に比較して299万円 (2.3%) 増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は6,159万円であり、主なものは、他団体補助金3,787万円及び長期前受金戻入2,234万円である。

前年度に比較して2,133万円 (25.7%) 減少しており、統合時の申合せに基づく千早赤阪村からの繰入金減少による他団体補助金の減少2,106万円 (35.7%) が主な要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は1億7,781万円であり、主なものは、減価償却費6,148万円である。

前年度に比較して、2,644万円 (12.9%) 減少しており、主に配水及び給水費1,213万円及び総係費1,071万円の減少が要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	677	-	14,421	1,243	835	21,278	38,454
配水及び給水費	3,232	-	17,436	-	16,557	2,176	39,402
総係費	-	24,104	5,262	-	69	9,042	38,477
計	3,909 (2.2%)	24,104 (13.6%)	37,120 (20.9%)	1,243 (0.7%)	17,461 (9.8%)	32,496 (18.3%)	116,332 (65.4%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

エ 営業外費用について

営業外費用は752万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費530万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	104.4	99.2	121.2	121.4	106.0
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	73.71	58.24	66.85	64.59	69.35
供給単価	給水収益/有収水量	円	232.35	212.54	193.95	176.63	193.10
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	315.21	364.94	290.11	273.48	278.45
職員給与費 対給水収益 比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	20.1	33.5	32.4	36.2	35.4
職員一人当 たり営業収 益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	26,396	21,499	21,751	18,841	27,790
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	4,321	6,220	6,715	5,852	9,210

注1：令和4年度の給水原価は湧水に伴う受水費増加や漏水による修繕費の増加等による増加があったため上昇していたが、令和5年度は経常費用が減少しているため、給水原価も低下している。

注2：令和5年度の料金回収率は、経常費用の減少による給水原価の低下により、上昇している。

注3：令和5年度の職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、損益勘定所属職員数の減少および人事異動に伴う職員給与費単価の低下により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、22億5,029万円であり、前年度に比較して1億9,157万円（9.3%）増加している。主に、固定資産が1億1,943万円増加したことによるものである。

負債合計は、14億3,630万円であり、前年度に比較して1億2,747万円（9.7%）増加している。主に、未払金が8,429万円増加したことによるものである。

資本合計は、8億1,399万円であり、当期純利益716万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,950	86.6	1,830	88.9	119	106.5
有 形 固 定 資 産	1,950	86.6	1,830	88.9	119	106.5
流 動 資 産	301	13.4	229	11.1	72	131.6
現 金 ・ 預 金	279	12.4	205	9.9	75	136.4
未 収 金	27	1.2	30	1.4	△ 3	91.5
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 0.3	△ 6	△ 0.3	-	100.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	140.3
資 産 合 計	2,250	100.0	2,059	100.0	192	109.3
固 定 負 債	554	24.6	534	25.9	20	103.8
企 業 債	537	23.9	516	25.1	20	104.0
引 当 金	17	0.8	18	0.9	△ 0	99.0
流 動 負 債	234	10.4	151	7.3	83	155.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	39	1.7	39	1.9	0	100.7
未 払 金	188	8.4	104	5.0	84	181.3
未 払 費 用	0	0.0	1	0.0	△ 0	76.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	200.0
引 当 金	4	0.2	4	0.2	0	105.2
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	4	0.2	△ 1	64.3
繰 延 収 益	648	28.8	624	30.3	24	103.8
長 期 前 受 金	514	22.9	537	26.1	△ 22	95.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	133	5.9	87	4.2	46	153.1
負 債 合 計	1,436	63.8	1,309	63.6	127	109.7
資 本 金	565	25.1	508	24.7	57	111.2
剰 余 金	249	11.0	241	11.7	7	103.0
資 本 剰 余 金	168	7.5	168	8.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	81	3.6	74	3.6	7	109.7
資 本 合 計	814	36.2	750	36.4	64	108.5
負 債 資 本 合 計	2,250	100.0	2,059	100.0	192	109.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は19億4,964万円であり、前年度に比較して1億1,943万円（6.5%）増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,366	百万円 190	百万円 9	百万円 181	百万円 61	百万円 1,598	百万円 1,950	
土地	103	-	-	-			103	
建物等 (建設仮勘定)	3,263 (304)	190 (181)	9 (9)	181 (172)	61	1,598	1,846 (476)	
計	3,366 (304)	190 (181)	9 (9)	181 (172)	61	1,598	- (476)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額1億8,996万円は、建設仮勘定1億8,091万円及び構築物905万円である。一方、有形固定資産の減少額905万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

流動資産は3億66万円であり、主なものは現金・預金2億7,941万円である。

また、前年度に比較して7,214万円（31.6%）増加している。主に現金・預金が7,461万円増加しており、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は5億5,423万円であり、主なものは企業債5億3,682万円である。

エ 流動負債について

流動負債は2億3,428万円であり、主なものは、未払金1億8,795万円であり、未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億7,527万円である。

前年度に比較して8,329万円（55.2%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は6億4,778万円であり、主なものは、長期前受金5億1,437万円である。

カ 資本金について

資本金5億6,537万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して5,694万円増加している。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 716 万円を計上したことにより、8,079 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	128.3	151.3	249.9	198.9	163.0
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	53.8	51.9	50.8	48.7	47.9
自己資本構成 比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	65.0	66.7	68.5	66.3	64.4
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	479.4	498.7	546.3	614.1	587.6

注：令和4年度および令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 3,213 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により 4,103 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び他団体からの出資等により 8,351 万円資金増加の結果、合計 7,461 万円の資金増加となり、期末残高は 2 億 7,941 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		7	△ 2	9
減価償却費		61	61	1
資産減耗費		-	1	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 22	△ 22	0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	6	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3	△ 4	1
未払金の増減額 (△は減少)		△ 4	7	△ 11
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 3	△ 3
小計		37	42	△ 4
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 6	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		32	36	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 92	△ 35	△ 57
国庫補助金等による収入		51	37	14
他団体からの繰入金による収入		-	1	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 41	2	△ 43
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		60	28	32
企業債の償還による支出		△ 39	△ 40	1
他団体からの出資による収入		63	34	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		84	23	61
IV 資金増加額 (又は減少額)		75	61	14
V 資金期首残高		205	144	61
VI 資金期末残高		279	205	75

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

千早赤阪村水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	194	212	216	211	182
給水収益	120	111	104	97	104
事業費用	186	214	178	173	171
当年度純利益(△は損失)	7	△2	38	37	11
資産合計	2,250	2,059	1,946	1,964	1,948
負債合計	1,436	1,309	1,230	1,297	1,337
企業債合計	576	555	567	596	612
資本合計	814	750	716	667	612
給水人口(人)	4,726	4,818	4,924	5,040	5,116
年間有収水量(千m ³)	517	524	535	549	539
供給単価(円/m ³)	232.35	212.54	193.95	176.63	193.10

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、三島浄水場の工業用水道の機能を大庭浄水場に一元化し水需要に見合った施設規模への適正化を図るとともに、老朽化施設の更新、地震や事故等の危機管理対策の強化及び施設の機能向上に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 71 億 1,223 万円をもって、大庭浄水場配水ポンプほか機械設備設置工事、大庭浄水場調整池及び配水ポンプ棟更新工事及び大庭浄水場ほか監視制御設備改良工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分		年度	単位	R5	R4	R3	R2	R1
有収率	年間総有収水量(実使用水量)/ 年間総配水量×100	%	99.9	97.9	100.0	99.7	99.9	
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	46.3	28.2	28.9	30.2	31.6	
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	59.6	34.1	34.5	37.3	37.8	
職員一人当 たり給水量	年間給水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	1,705	1,778	1,889	2,087	2,529	

注1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注2：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

注3：施設利用率及び最大稼働率は、令和5年度に三島浄水場を水道用水供給事業会計へ資産転用にしたことに伴い一日配水能力が低下したため、上昇している。

注4：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により損益勘定所属職員数が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。また、令和3年度、令和4年度及び令和5年度では、基本使用水量の一斉減量や受水対象事業所数の減少により年間給水量が減少したためさらに低下している。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 66 億 3,493 万円に対し、総費用 58 億 1,980 万円で、差引 8 億 1,513 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較しほぼ横ばいとなっている。給水収益の減少等により営業収益が 2 億 4,008 万円 (4.1%) 減少した一方、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が 3 億 2,219 万円増加している。

総費用は前年度に比較して 1 億 5,943 万円 (2.7%) 減少している。主に配水費の減少等により営業費用が 1 億 6,926 万円 (3.0%) 減少したことによるものである。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	6,635	100.0	6,632	100.0	3	100.0
営業収益	5,567	83.9	5,807	87.6	△ 240	95.9
給水収益	5,324	80.2	5,445	82.1	△ 121	97.8
営業受託収益	9	0.1	32	0.5	△ 24	26.6
その他営業収益	235	3.5	330	5.0	△ 95	71.1
営業外収益	841	12.7	519	7.8	322	162.1
受取利息	1	0.0	1	0.0	△ 1	52.7
長期前受金戻入	825	12.4	495	7.5	330	166.7
営業外受託収益	-	-	7	0.1	△ 7	皆減
雑収益	15	0.2	16	0.2	△ 1	95.6
特別利益	228	3.4	307	4.6	△ 79	74.1
その他特別利益	228	3.4	307	4.6	△ 79	74.1
工業用水道事業費用	5,820	100.0	5,979	100.0	△ 159	97.3
営業費用	5,543	95.2	5,712	95.5	△ 169	97.0
原水費	1,347	23.1	1,411	23.6	△ 64	95.4
配水費	1,080	18.6	1,153	19.3	△ 73	93.7
総係費	375	6.4	427	7.1	△ 52	87.8
議会及び監査費	5	0.1	5	0.1	0	103.2
減価償却費	2,140	36.8	2,167	36.2	△ 27	98.7
資産減耗費	207	3.5	156	2.6	51	132.7
固定資産保存費	9	0.2	6	0.1	3	150.7
営業受託費用	8	0.1	30	0.5	△ 22	25.8
その他営業費用	373	6.4	358	6.0	15	104.2
営業外費用	271	4.7	266	4.4	5	102.1
支払利息及び企業債取扱諸費	271	4.7	245	4.1	26	110.5
営業外受託費用	-	-	6	0.1	△ 6	皆減
雑支出	1	0.0	15	0.3	△ 14	4.4
特別損失	5	0.1	1	0.0	4	556.8
過年度損益修正損	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
その他特別損失	5	0.1	-	-	5	皆増
当年度純利益	815	-	653	-	162	124.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は 55 億 6,656 万円であり、前年度比で 2 億 4,008 万円 (4.1%) 減少している。主に、給水量が 147,604 千 m^3 から 143,221 千 m^3 に 4,384 千 m^3 (3.0%) 減少したことにより、給水収益が前年度比 1 億 2,135 万円 (2.2%) の減少となったことによるものである。

イ 営業外収益について

営業外収益 8 億 4,075 万円のうち主なものは、長期前受金戻入 8 億 2,469 万円である。

営業外収益は前年度比で 3 億 2,219 万円 (62.1%) 増加している。主に、長期前受金戻入が 3 億 3,011 万円 (66.7%) 増加したことによるものである。令和 5 年度において三島浄水場の水道用水供給事業会計への資産転用に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩しにより 3 億 7,898 万円増加している。

ウ 特別利益について

その他特別利益 2 億 2,763 万円のうち主なものは、基本使用水量の減量を行った事業所から受領した特別減量負担金 2 億 2,715 万円である。

エ 営業費用について

営業費用は 55 億 4,302 万円であり、主なものは、原水費 13 億 4,692 万円及び減価償却費 21 億 3,971 万円である。

前年度に比較して 1 億 6,926 万円 (3.0%) 減少している。主に動力費の減少等により原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額が前年度比 1 億 8,866 万円 (6.3%) の減少となっていることによる。

営業費用の主な内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	426,985	192,794	236,977	75,387	357,610	57,166	1,346,919
配水費	275,282	195,638	158,080	0	365,288	85,852	1,080,141
総係費	0	271,105	52,551	0	3	51,197	374,856
議会及び監査費	0	0	3,443	0	0	1,547	4,990
計	702,267 (12.7%)	659,537 (11.9%)	451,051 (8.1%)	75,387 (1.4%)	722,901 (13.0%)	195,762 (3.5%)	2,806,905 (50.6%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

オ 営業外費用について

営業外費用 2 億 7,147 万円のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 7,081 万円である。支払利息及び企業債取扱諸費は企業債利息 2 億 3,961 万円及び企業債手数料及び取扱費 3,120 万円であり、企業債手数料及び取扱費のうち主なものは、シンジケートローンに契約したことによる手数料である。

営業外費用は前年度に比較して 548 万円 (2.1%) 増加している。主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,582 万円 (10.5%) 増加したことによるものである。

カ 特別損失について

その他特別損失 531 万円は、量水器の除却損である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R5	R4	R3	R2	R1
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	110.2	105.8	118.2	129.9	127.6
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	112.13	106.26	120.70	134.59	132.38
供給単価	給水収益/有収水量	円	37.17	36.89	36.72	38.25	38.98
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	33.15	34.71	30.43	28.42	29.45
職員給与 費対給水 収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	12.4	13.1	12.0	11.1	9.3
職員一人 当たり営 業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	66,269	69,959	72,377	83,365	101,883
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,852	8,620	8,322	8,868	9,208

注1：経常収支比率は、令和4年度は給水量の減少等による給水収益の減少及び動力費の増加等による営業費用の増加により低下している。

注2：令和3年度の供給単価は、令和3年1月に実施した料金改定により給水収益が減少したことによる減少している。

注3：令和4年度の給水原価は、動力費の増加等により増加している。

注4：職員給与費対給水収益比率は、令和2年度に会計年度任用職員制度を導入したことにより、損益勘定所属職員数が増加したため上昇している。また、令和3年度、令和4年度及び令和5年度は給水収益の減少に伴い営業収益が減少したため上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、963億7,255万円であり、前年度に比較して38億9,807万円(4.2%)増加している。主に、有形固定資産が27億8,083万円増加したこと、現金・預金が10億4,523万円増加したことによるものである。

負債合計は、424億1,601万円であり、前年度に比較して30億8,294万円(7.8%)増加している。主に、企業債が25億6,894万円増加したこと、未払金が8億5,647万円増加したことによるものである。

資本合計は、539億5,653万円であり、当年度純利益8億1,513万円の計上により増加している。

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	68,890	71.5	66,169	71.6	2,721	104.1
有 形 固 定 資 産	68,247	70.8	65,467	70.8	2,781	104.2
無 形 固 定 資 産	637	0.7	697	0.8	△ 60	91.4
投 資 そ の 他 の 資 産	5	0.0	5	0.0	-	100.0
流 動 資 産	27,483	28.5	26,306	28.4	1,177	104.5
現 金 ・ 預 金	26,018	27.0	24,973	27.0	1,045	104.2
未 収 金	913	0.9	925	1.0	△ 11	98.8
貯 蔵 品	111	0.1	130	0.1	△ 19	85.5
前 払 金	435	0.5	267	0.3	168	162.9
そ の 他 流 動 資 産	5	0.0	11	0.0	△ 6	46.9
資 産 合 計	96,373	100.0	92,474	100.0	3,898	104.2
固 定 負 債	23,460	24.3	21,247	23.0	2,213	110.4
企 業 債	21,150	21.9	18,815	20.3	2,335	112.4
長 期 リ ー ス 債 務	89	0.1	67	0.1	22	132.8
引 当 金	726	0.8	618	0.7	108	117.5
共 同 施 設 工 事 負 担 金	17	0.0	42	0.0	△ 25	40.2
前 受 金	1,478	1.5	1,705	1.8	△ 227	86.7
流 動 負 債	9,719	10.1	8,227	8.9	1,492	118.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,539	1.6	1,305	1.4	234	117.9
短 期 リ ー ス 債 務	42	0.0	36	0.0	6	117.8
未 払 金	6,513	6.8	5,656	6.1	856	115.1
未 払 費 用	14	0.0	14	0.0	△ 1	94.6
前 受 金	227	0.2	228	0.2	△ 0	99.8
引 当 金	68	0.1	67	0.1	1	101.4
そ の 他 流 動 負 債	1,316	1.4	921	1.0	395	142.9
繰 延 収 益	9,238	9.6	9,859	10.7	△ 621	93.7
長 期 前 受 金	8,391	8.7	9,062	9.8	△ 671	92.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	846	0.9	797	0.9	49	106.2
負 債 合 計	42,416	44.0	39,333	42.5	3,083	107.8
資 本 金	47,878	49.7	47,878	51.8	-	100.0
剰 余 金	6,078	6.3	5,263	5.7	815	115.5
資 本 剰 余 金	659	0.7	659	0.7	-	100.0
利 益 剰 余 金	5,420	5.6	4,605	5.0	815	117.7
資 本 合 計	53,957	56.0	53,141	57.5	815	101.5
負 債 資 本 合 計	96,373	100.0	92,474	100.0	3,898	104.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 688 億 8,963 万円であり、主なものは有形固定資産 682 億 4,744 万円である。

前年度に比較して 27 億 2,086 万円 (4.1%) 増加しており、有形固定資産が 27 億 8,083 万円 (4.2%) 増加したことによるものである。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 135,976	百万円 10,734	百万円 10,720	百万円 14	百万円 △2,767	百万円 67,742		百万円 68,247
土地	2,634	0	237	△236				2,398
建物等 (建設仮勘定)	133,342 (18,397)	10,733 (6,445)	10,483 (4,643)	250 (1,802)	△2,767	67,742		65,850 (20,199)
無形固定資産	697	-	-	-			60	637
投資その他の資産	5	-	-	-				5
計	136,678 (18,397)	10,734 (6,445)	10,720 (4,643)	14 (1,802)	△2,767	67,742	60	68,890 (20,199)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 107 億 3,353 万円のうち主なものは、構築物 29 億 7,954 万円、機械及び装置 11 億 8,417 万円及び建設仮勘定 64 億 4,511 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、配水管布設替工事による配水管等の取得である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、大庭浄水場の排水ポンプ棟電気設備設置工事 6 億 8,632 万円である。また、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、大庭浄水場の配水ポンプほか機械設備設置工事 11 億 195 万円及び調整池及び配水ポンプ棟更新工事 7 億 5,166 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 107 億 1,995 万円は、主に配水管布設工事等にかかる建設仮勘定 46 億 4,311 万円を本勘定に振り替えたことによる減少の他、三島浄水場の水道用水供給事業会計への資産転用に伴う構築物 22 億 5,625 万円及び機械及び装置 19 億 2,040 万円の減少である。

イ 流動資産について

流動資産は 274 億 8,292 万円であり、主なものは現金・預金 260 億 1,819 万円である。

前年度に比較して 11 億 7,721 万円 (4.5%) 増加している。主に現金・預金の増加 10 億 4,523 万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 234 億 5,951 万円であり、主なものは企業債 211 億 4,993 万円である。

前年度に比較して 22 億 1,266 万円 (10.4%) 増加している。主に企業債が前年度に比較して 23 億 3,483 万円 (12.4%) 増加したことによるものである。企業債は、一年内償還予定企業債への振替により 15 億 3,917 万円減少した一方で、企業債の新規発行により 38 億 7,400 万円増加している。

エ 流動負債について

流動負債は 97 億 1,889 万円であり、主なものは未払金 65 億 1,255 万円である。未払金のうち主なものは、大庭浄水場の配水ポンプほか機械設備設置工事にかかる未払金 11 億 6,127 万円である。

また、前年度に比較して14億9,159万円(18.1%)増加している。主に、未払金が8億5,647万円増加したこと、一年内償還予定企業債が2億3,411万円増加したことによるものである。一年内償還予定企業債は、当年度の償還による減少が13億506万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振替による増加が15億3,917万円あることにより前年度比で増加している。

オ 繰延収益について

繰延収益は92億3,762万円であり、主なものは長期前受金83億9,124万円である。

前年度に比較して6億2,131万円(6.3%)減少しており、主に、長期前受金が6億7,080万円減少したことによるものである。長期前受金は、工事完成に伴う建設仮勘定長期前受金からの振替等による増加が1億5,389万円ある一方で、三島浄水場の水道用水供給事業会計への資産転用に伴う固定資産売却等による減少が3億9,709万円及びポンプ設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等による減少が4億2,759万円あることにより前年度比で減少している。

カ 資本金について

資本金は478億7,807万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益8億1,513万円を計上したことにより54億1,969万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R5	R4	R3	R2	R1
流動比率	流動資産/流動負債×100	282.8	319.7	389.4	334.0	382.8
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	59.7	61.3	61.1	59.7	58.9
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	65.6	68.1	70.0	71.9	75.2
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	426.2	369.5	305.6	258.6	207.7

注1：流動比率は、令和3年度は投資有価証券(固定資産)から一年内満期有価証券へ20億円の振替額があったこと等により上昇しているが、その他の年度は未払金残高が増加したことに伴い低下している。

注2：自己資本構成比率は、企業債残高の増加が続いていることにより低下している。

注3：企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少が続いている一方、企業債残高の増加が続いていることにより上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で22億9,559万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により37億8,509万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により25億3,473万円資金増加の結果、合計10億4,523万円の資金増加となり、期末残高は260億1,819万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		815	653	162
減価償却費		2,140	2,167	△ 27
資産減耗費		100	45	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	1	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		108	△ 91	199
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	2	△ 4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 2	4
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 0	1
長期前受金戻入額		△ 825	△ 495	△ 330
受取利息		△ 1	△ 1	1
支払利息及び企業債取扱諸費		271	245	26
未収金の増減額 (△は増加)		△ 14	445	△ 459
未払金の増減額 (△は減少)		△ 220	434	△ 654
たな卸資産の増減額 (△は増加)		19	△ 15	34
その他の増減額 (△は減少)		173	△ 30	204
小計		2,566	3,356	△ 790
利息の受取額		1	1	△ 1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 271	△ 246	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,296	3,112	△ 816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 5,543	△ 6,404	861
有形固定資産の売却による収入		1,130	-	1,130
無形固定資産の取得による支出		-	△ 1	1
投資有価証券の償還による収入		-	2,000	△ 2,000
共同施設工事負担金による収入		398	17	381
国庫補助金等による収入		225	133	92
工事負担金による収入		5	23	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,785	△ 4,232	447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		3,874	3,106	768
企業債の償還による支出		△ 1,305	△ 1,214	△ 91
リース債務の返済による支出		△ 34	△ 33	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,535	1,859	676
IV 資金増加額 (又は減少額)		1,045	739	307
V 資金期首残高		24,973	24,234	739
VI 資金期末残高		26,018	24,973	1,045

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：有形固定資産の売却による収入は、水道用水供給事業会計への資産転用（三島浄水場）による収入である。

3 主要な経営指標の推移

工業用水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	R5	R4	R3	R2	R1
事業収益	6,635	6,632	8,419	7,557	7,725
給水収益	5,324	5,445	5,964	6,546	6,704
事業費用	5,820	5,979	5,771	5,709	6,053
当年度純利益	815	653	2,648	1,849	1,672
資産合計	96,373	92,474	89,488	83,611	77,842
負債合計	42,416	39,333	37,000	33,771	29,850
企業債合計	22,689	20,120	18,228	16,930	13,994
資本合計	53,957	53,141	52,488	49,840	47,991
年間有収水量 (千 m^3)	143,221	147,604	162,417	171,146	171,972
供給単価 (円/ m^3)	37.17	36.89	36.72	38.25	38.98

注1：事業収益は、令和3年10月に実施した基本使用水量の一斉減量の影響や、大口受水事業所の廃止等により令和3年度から令和4年度にかけて減少している。

注2：令和3年度の当年度純利益は、令和3年10月に新たな減量制度を創設したことに伴う減量負担金等の増加等により、特別利益が16億912万円計上されていたことにより増加している。

注3：資産合計は、有形固定資産残高の増加が続いていることにより増加している。